

令和元年度 宮城県内企業のBCP策定への取組に関する実態調査

調査結果

2020年3月

(調査主体)



(調査支援)



1. 調査概要

調査概要

- ①調査時期 令和元年8月1日(木)から9月6日(金)まで
- ②調査区域 宮城県内
- ③調査対象 宮城県内に所在する従業員規模が30名以上の民営事業所から抽出した2,023社(製造業777社、非製造業1,246社)
- ④調査方法 郵送による調査票の配布、回収
- ⑤調査基準日 令和元年8年1日
- ⑥回答企業数 637社(回答率31.49%)
※ H28:751社(回答率37.12%)
- ⑦調査内容 BCPに関する企業の取組、行政に対する要望など

BCP (Business Continuity Plan) とは？

企業が自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく経営計画のことで、「緊急時企業存続計画」または「事業継続計画」と言われます。

2. 調査結果

- 1) 概要
- 2) 回答企業の概要
- 3) 災害リスクについて
- 4) BCPについて
- 5) BCPに関する行政への要望

1) 調査結果:概要(その1)

● BCPの認知状況(8ページ～)

BCPという言葉が「聞いたことがあり意味も理解している」企業は64.4%となり、前回調査(H28:60.9%)よりやや上昇しており、着実に浸透してきている。

● BCPの策定状況(8ページ～)

【BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」含んだ数値】※県公表数値

BCPを「既に策定している」という企業は35.2%(H28:30.4%)、「策定中」を含めると45.4%がBCP策定に取り組んでおり、前回調査(H28:39.2%)から6.2ポイント上がった。

【BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」除外した数値】

BCPを「既に策定している」という企業は45.5%と前回調査(H28:40.1%)より5.4ポイント上がった。「策定中」を含めると58.7%がBCP策定に取り組んでおり、前回調査(H28:51.7%)から7.0ポイント上がった。

● 宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」の活用状況(13ページ～)

BCPを「既に策定している」あるいは「策定中」という企業の中で、同ガイドラインを参考にした企業は12.5%だった。これらの企業からは、「モデルを参照して、自社なりのマニュアルをまとめることができた」など前向きな評価が多かった。

1) 調査結果:概要(その2)

● BCP策定の効果(17ページ)※今年度から調査項目へ追加

「効果はあった」が50%、「どちらかといえば効果はあった(32.1%)」を含めると、BCP策定に効果を感じている企業は82.1%であった。具体的には「緊急時に必要なもの、対応の確認や優先順位を考えるきっかけとなった」と考えている企業が最も多い(89.7%)

● BCP策定の妨げになっている事項(20ページ)

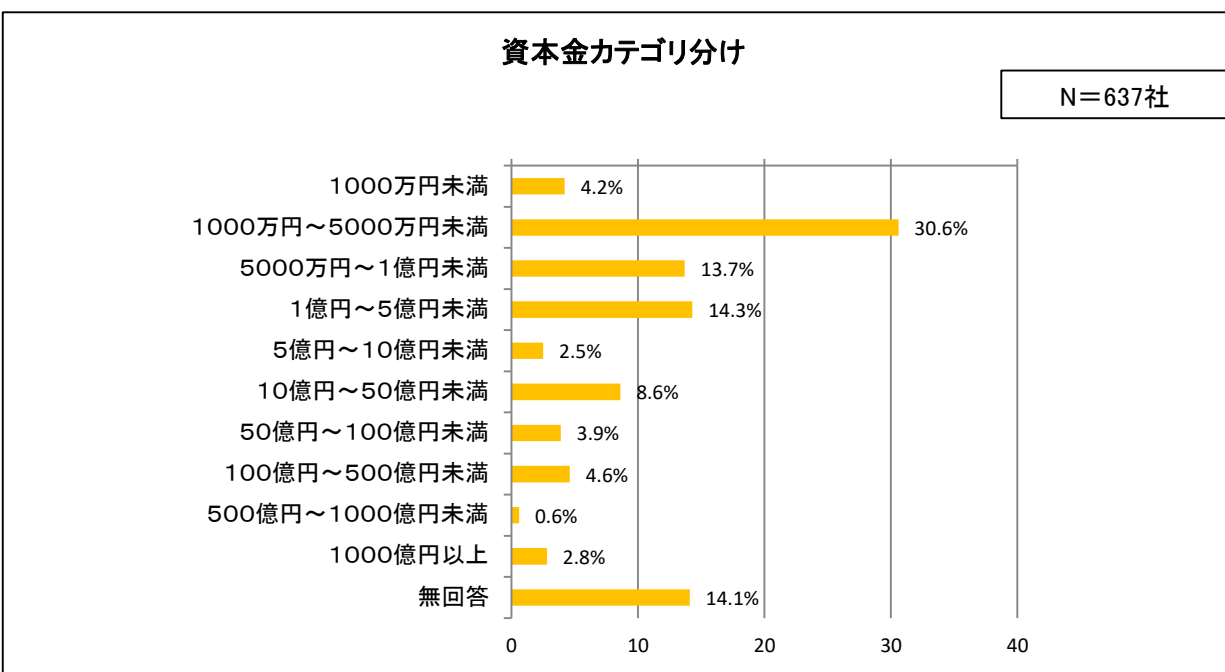
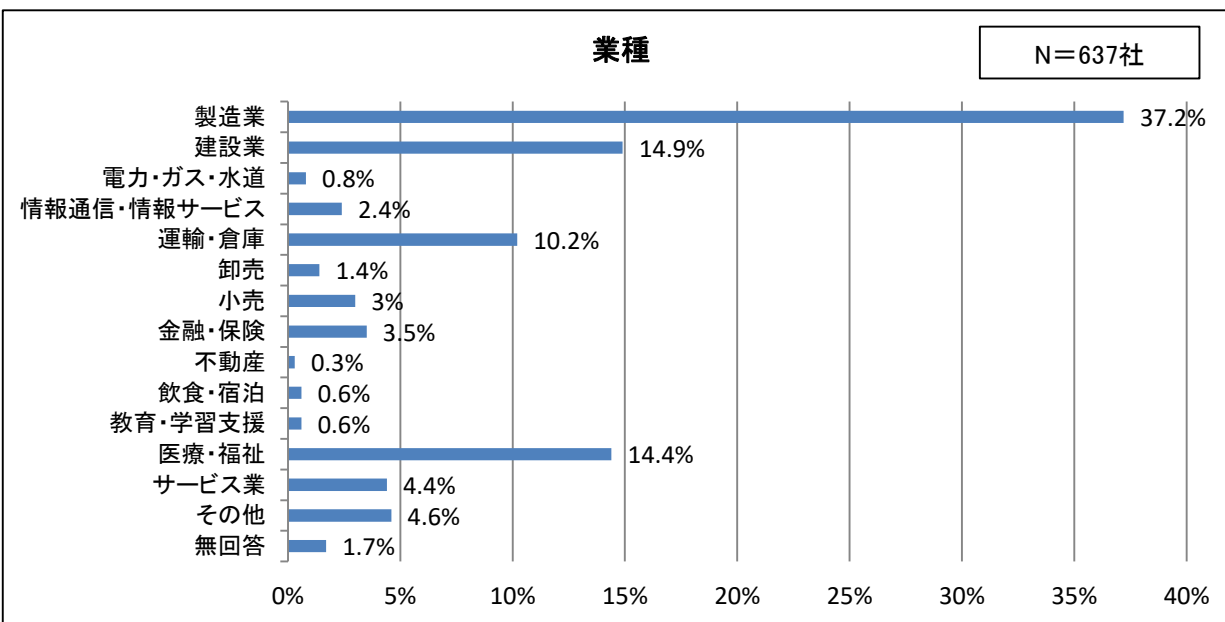
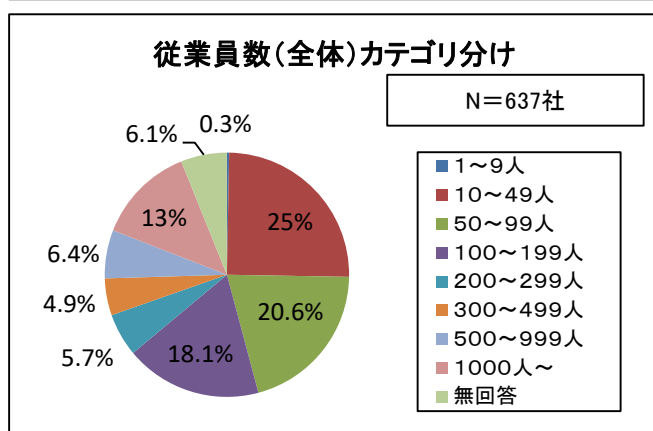
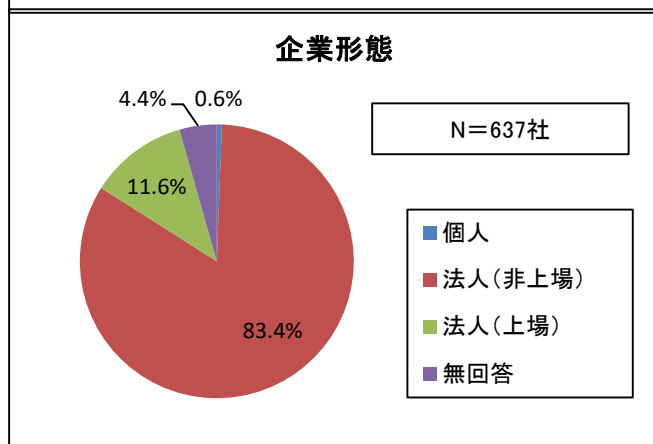
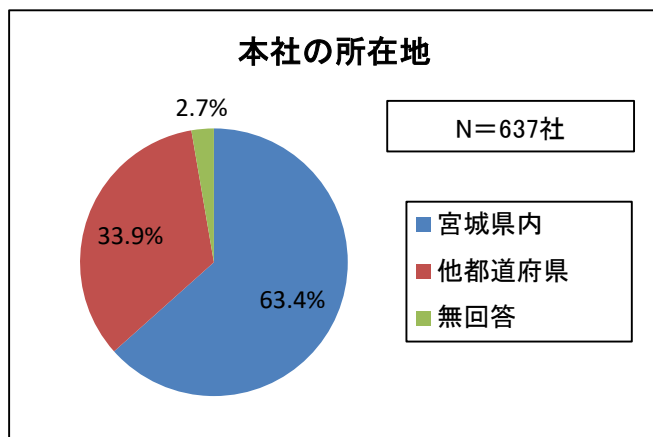
「経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない」企業が33.3%(67社)を占め、前回調査(H28)の2.9%から大幅に増加した。BCPの必要性を感じつつも、BCP策定に関するリソース確保や策定ノウハウに課題意識を持っている企業が多いことが伺える。

● 対策事項のレベル(23ページ～)

「実行中」と回答した企業が多かった対策事項は、「01 指揮命令系統の統括／指揮命令系統」(78.5%)、もっとも少なかった対策事項は、「09 保健衛生・救急医療／被災従業員的生活援護等」(25.7%)となった。

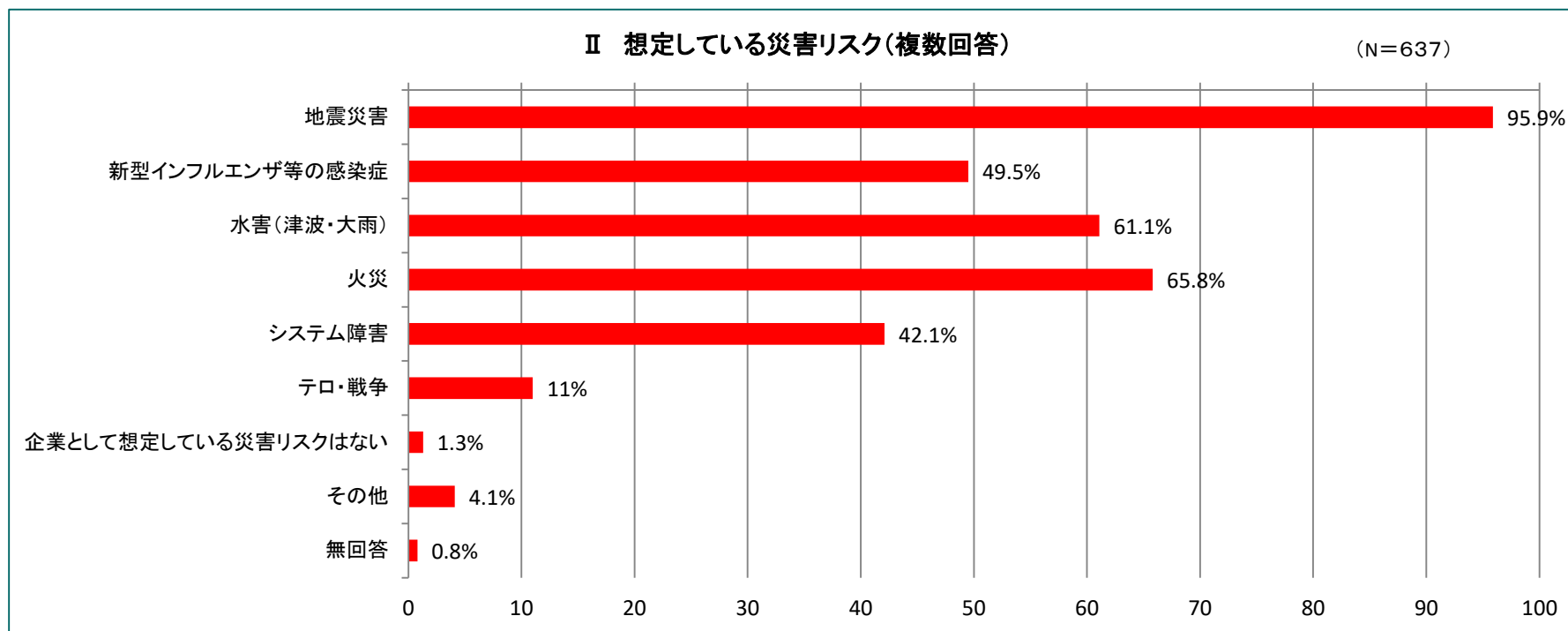
「15 事業継続」の対策事項を実行している企業は、「復旧方針」(36.6%)、「復旧計画」(34.1%)、「復旧手順」(33.6%)となり、いずれも3割程度にとどまった。

2) 回答企業の概要



3) 災害リスクについて

Ⅱ. 災害リスクについてお尋ねします。
貴社で想定している災害リスクは何ですか？(〇はいくつでも)

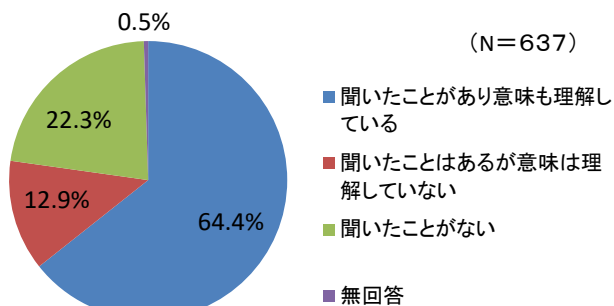


- ▽ 想定する災害リスクは、「地震災害」(95.9%)、「火災」(65.8%)、水害(津波・大雨)(61.1%)、「新型インフルエンザ等の感染症」(49.5%)の順となった。
- ▽ 前回調査(H28)では、「地震災害」(93.9%)、「火災」(67.9%)、水害(津波・大雨)(59%)、「新型インフルエンザ等の感染症」(49.8%)の順となっており、今回調査で「水害(津波・大雨)」は2.1ポイント上がった。
- ▽ 「システム障害」を災害リスクと想定する企業は42.1%となり、前回調査(H28)の39.7%より、2.4ポイント上がった。

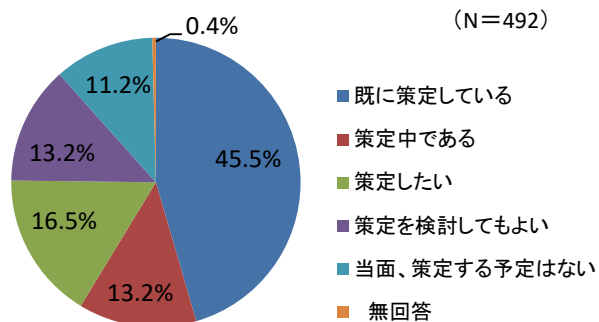
4) BCPについて: ① BCPの認知と策定状況

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。
 1 BCPという言葉聞いたことはありますか?(○は1つ) 【BCP認知状況】
 2-① 貴社ではBCPを策定していますか?(○は1つ) 【BCP策定状況】

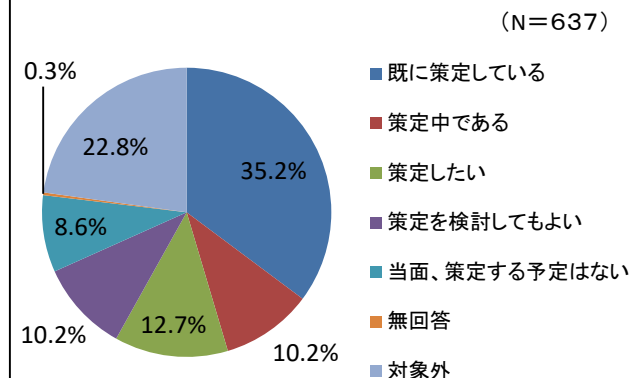
Ⅲ-1 BCP認知状況



Ⅲ-2-① BCP策定状況



Ⅲ-2-① : BCP策定状況(※県公表値)



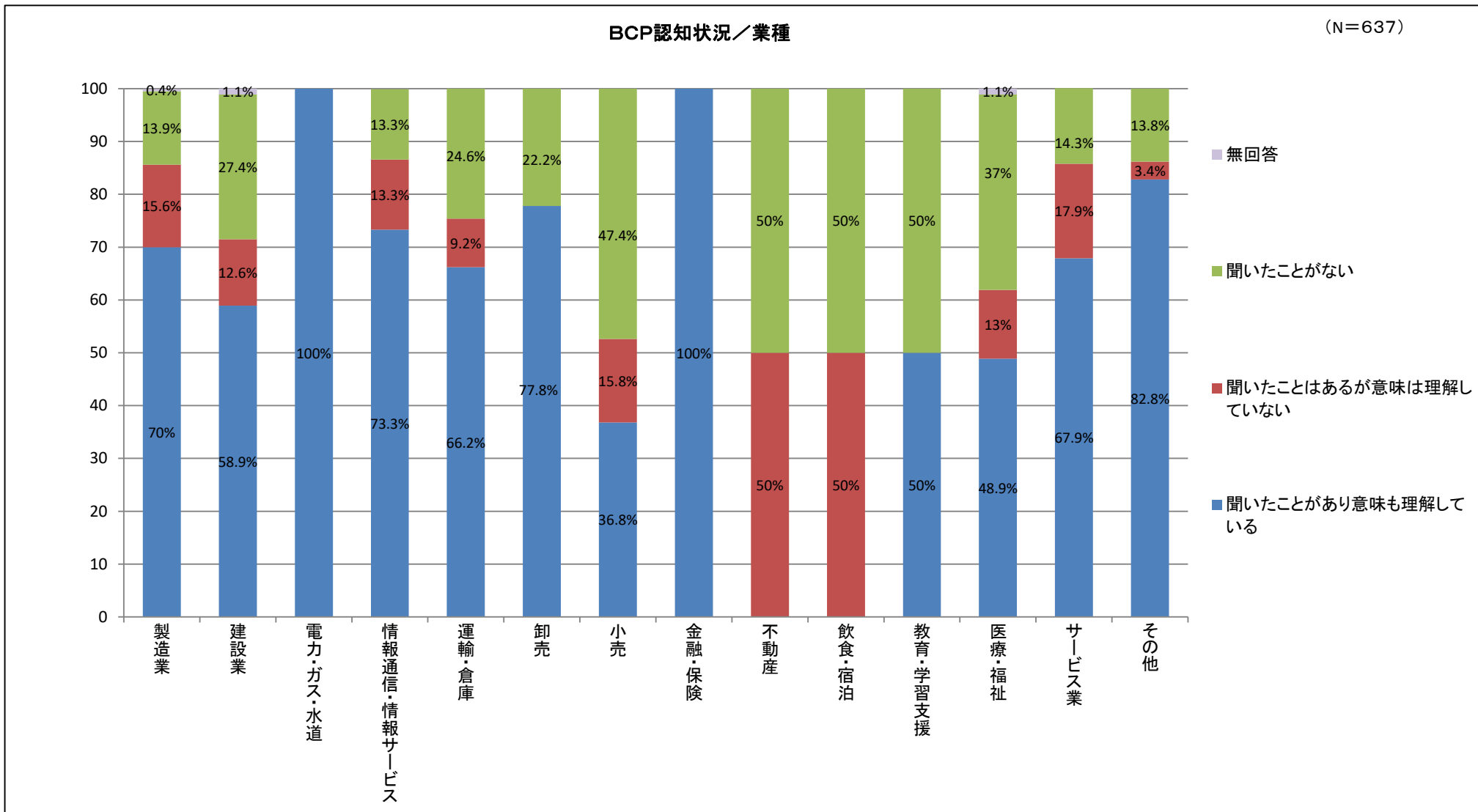
【BCP認知状況】

▽全体では、「聞いたことがあり意味も理解している」が64.4%(H28:60.9%)、「聞いたことはあるが意味は理解していない」が、12.9%(H28:14.8%)となった。
 ▽「聞いたことがない」は、22.3%(H28:23.8%)となった。
 ▽前回調査(H28)より、BCPの認知度(「聞いたことがあり意味も理解している」+「聞いたことはあるが意味は理解していない」)は、1.6ポイント上がった。(H28:75.7%→H31:77.3%)

【BCP策定状況】

▽【Ⅲ1 BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」含んだ数値】※Ⅲ-2-①BCP策定状況(※県公表値)
BCPを「既に策定している」という企業は35.2%と前回調査(H28:30.4%)より4.8ポイント上がった。「策定中」を含めると45.4%がBCP策定に取り組んでおり、前回調査(H28:39.2%)から6.2ポイント上がった。
 ▽【Ⅲ1 BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」除外した数値】※Ⅲ-2-①:BCP策定状況
 BCPを「既に策定している」という企業は45.5%(H28:40.1%)「策定中」を含めると58.7%がBCP策定に取り組んでおり、前回調査(H28:51.7%)から7ポイント上がった。

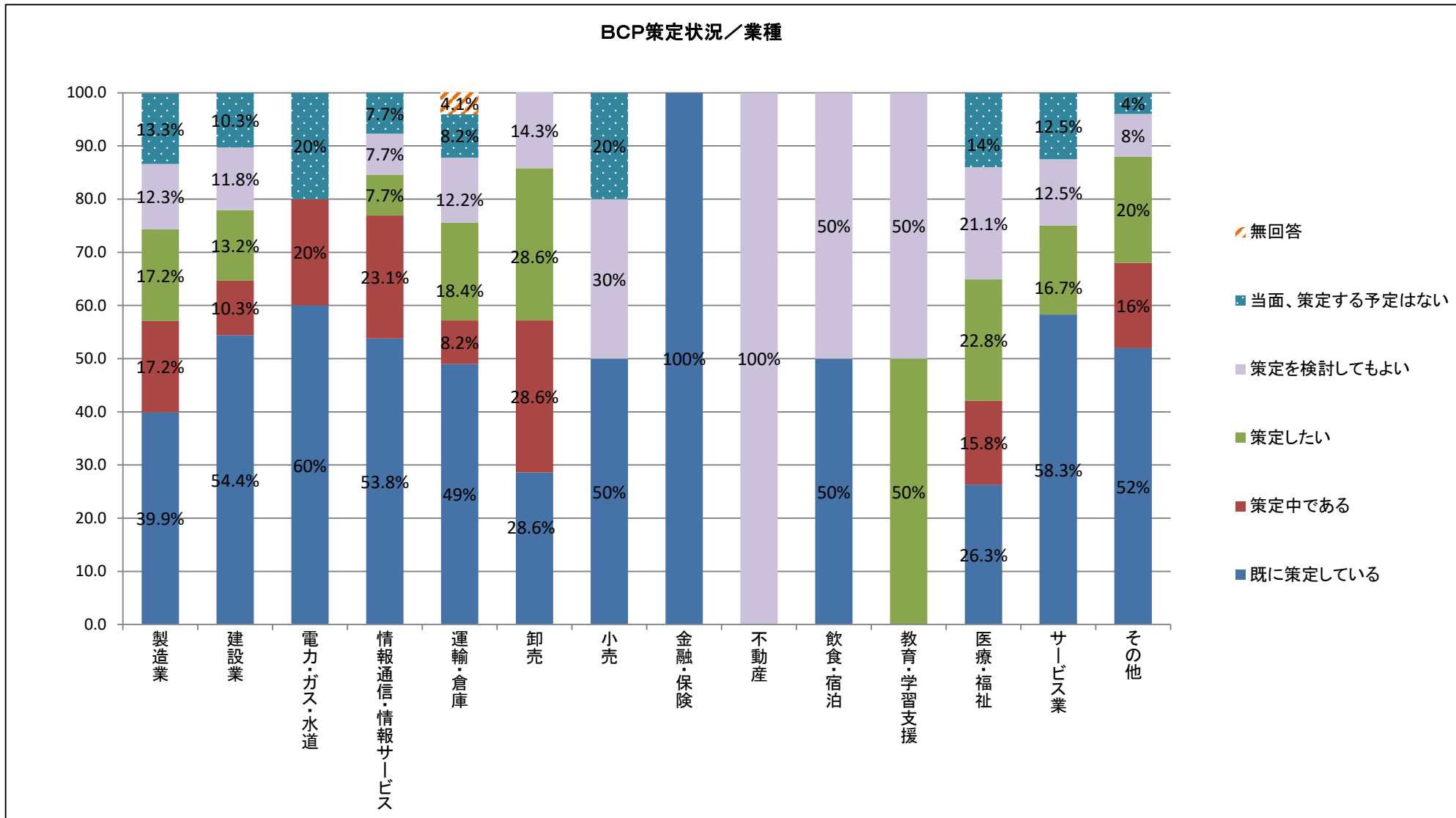
4) BCPについて: ① BCPの認知と策定状況(参考:業種別)



【業種ごとの認知状況】

▽「聞いたことがあるが意味も理解している」と回答した企業がもっとも多かった業種は、「電力・ガス・水道業」(100%)であり、もっとも低かったのは「不動産業」と「飲食・宿泊業」(いずれも0%)だった。

4) BCPについて: ① BCPの認知と策定状況(参考: 業種別)



【業種ごとの策定状況】

▽「既に策定している」と回答した企業が多かった業種は、「金融・保険業」(100%)であり、もっとも低かったのは「不動産業」と「教育・学習支援業」(いずれも0%)だった。

4) BCPについて: ② BCP策定の契機と時期

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

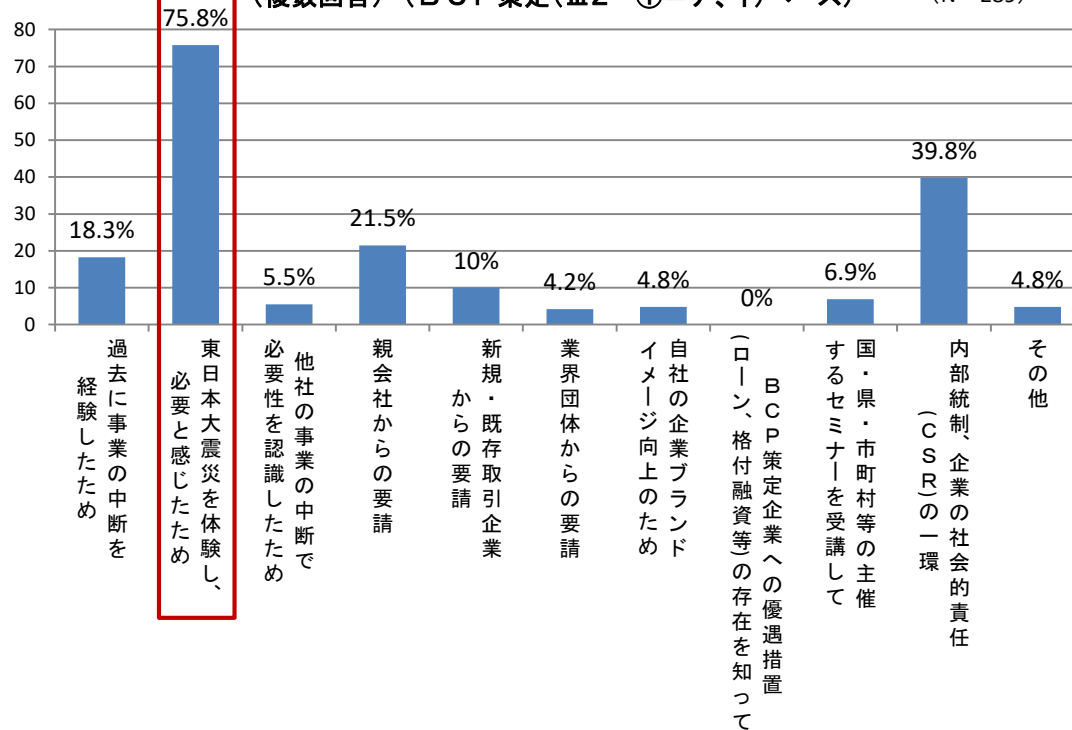
2-② 【2-①】で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

- (1) BCPに取り組む契機となった主な要因は何ですか？(〇はいくつでも)
- (2) 12ページ参照

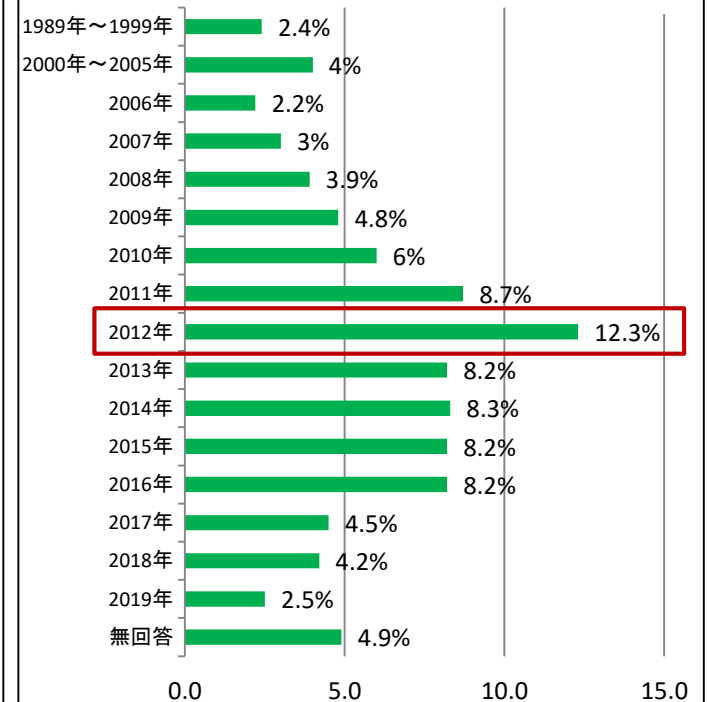
2-③ 【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

- (1) BCPを策定した時期は何時ですか？
- (2) 13ページ参照
- (3) 15-16ページ参照

2-② (1) BCPに取り組む契機となった主な要因
(複数回答) (BCP策定(Ⅲ2-①)=ア、イ)ベース (N=289)



BCP策定期期 (BCP策定済み
(Ⅲ2-①)=ア)ベース (N=224)



▽東日本大震災(2011年3月11日)を契機(75.8%)としてBCPを策定した企業の割合がもっとも多い。次いで「内部統制、CSRの一環」(39.8%)としてBCPに取り組む企業が多い。

▽策定期期も、東日本大震災の翌年(2012年)がもっとも多い。

4) BCPについて:③ BCP策定時に苦労した点

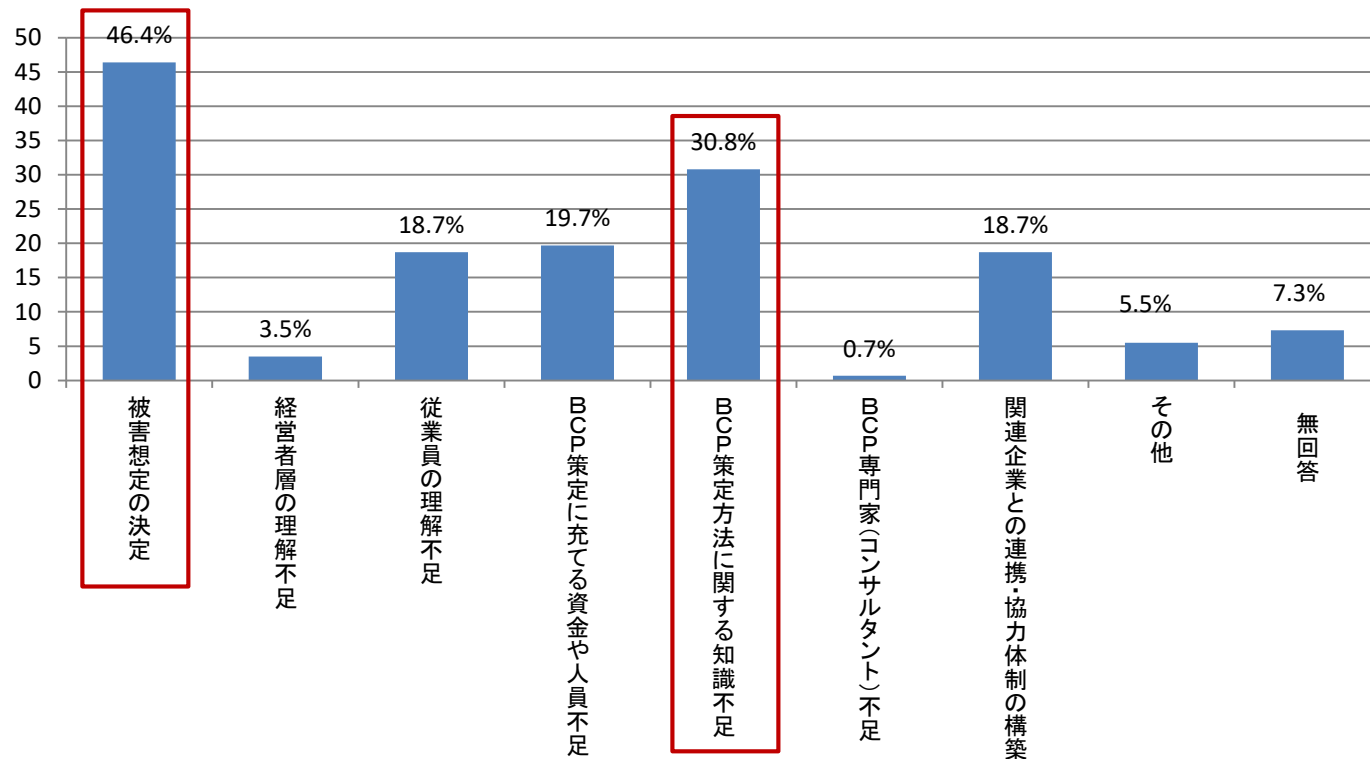
Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-②【2-①】で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

(1) 11ページ参照

(2) BCPを策定する際に苦労した(苦労している)主な要因は何ですか?(〇は2つまで)

2-②(2) BCPを策定する際に苦労した主な要因
(複数回答)(BCP策定(Ⅲ2-①)=ア、イ)ベース



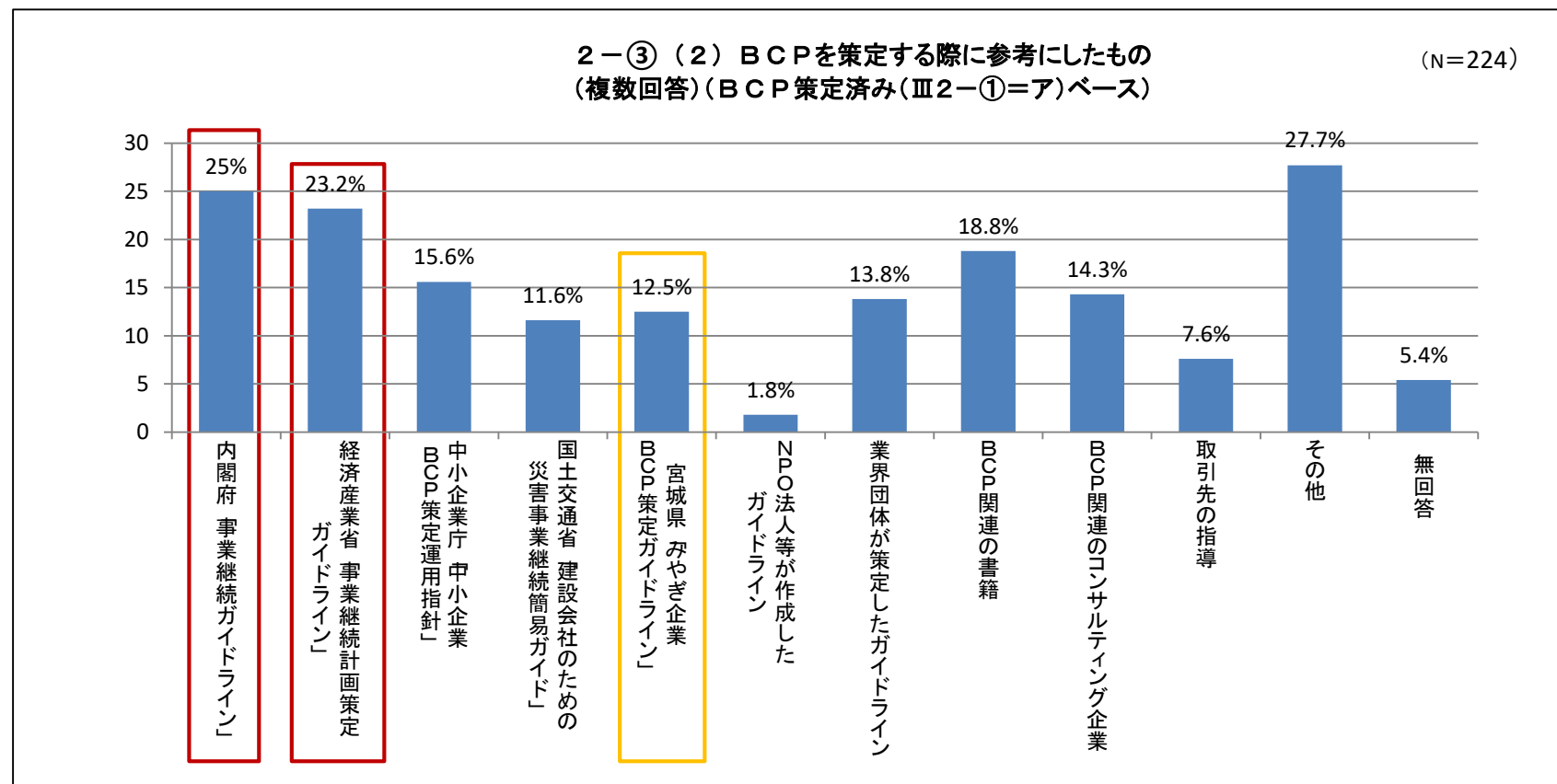
▽「被害想定 の 決定」(46.4%)に苦労したとする企業がもっとも多い。次いで「BCP策定方法に関する知識」(30.8%)、「BCP策定に充てる資金や人員不足」(19.7%)が挙げられている。

4) BCPについて:④ BCP策定時の参考にしたもの

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-③【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きます。

- (1) 11ページ参照
- (2) BCPを策定する際に参考にしたものは何ですか？(〇はいくつでも)
- (3) 15-16ページ参照



▽内閣府「事業継続ガイドライン」(25%)を参考にした企業がもっとも多く、次いで経済産業省「事業継続計画策定ガイドライン」(23.2%)が多かった。

▽宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」を参考にした企業は12.5%

4) BCPについて:⑤:「みやぎ企業BCPガイドライン」について

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-⑤【2-③(2)】でオ宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」を選択した企業に伺います。

同ガイドラインを使ってみて良かった点、改善すべき点など御意見がありましたら記入をお願いします(自由記述)

【自由記述】

- 緊急事態対応の最も基本的なモデルを参照して、自社なりの簡潔した内容にマニュアルをまとめる事ができた。
- 出前講座も活用し、根本的に何をすれば良いのかの理解に役立った。ボリューム感も中小企業には、丁度良い内容であった。
- 緊急事態対応を参考にして組織の整備が出来た。
- 参考にさせて頂きました。
- 緊急事態発生時における役割を遂行するための具体的活動の記述がとても参考になった。
- BCP課題・対策分析表が解りづらかった。
- 概念的な内容ではなく、実践的な具体的内容で取りまとめられており、場面を想定しながらBCP策定や見直すのに役立った。
- BCP策定に必要な項目が網羅しており、自社のBCPと比較し、不足している項目を抽出できる。
- 参考資料で各種情報が列挙しており、BCP策定に大変参考となった。
- 良いと思います。改善は特になし。

▽ 宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」を参考にしてBCPを策定した企業にコメントを求めたところ、「見直しに役立つ」「参考になった」など、良かった点を挙げた企業が多かった。

▽ 今後は、さらなる支援のありかたの検討が望まれる。

4) BCPについて: ⑥ BCP策定後の活動(時期)

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-③ 【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

(1) 11ページ参照

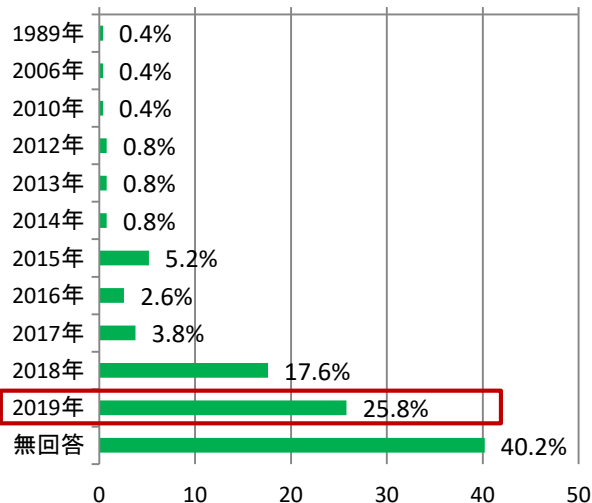
(2) 13ページ参照

(3) BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し(改訂等)、及び模擬(被災想定)訓練を行ったことはありますか?

(○はいくつでも)

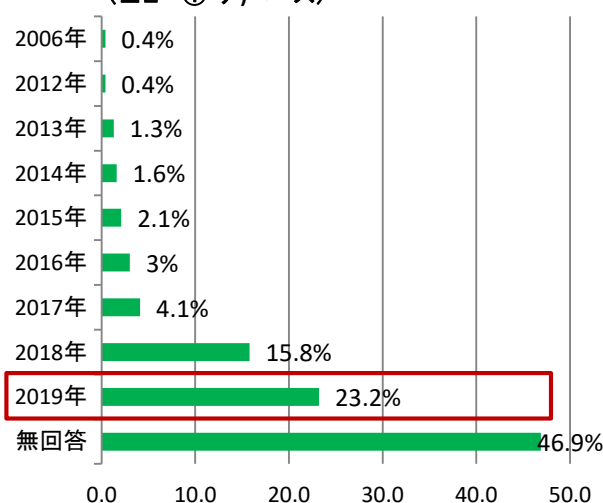
BCP 直近周知時期
(BCP策定後内部周知実行)
(Ⅲ2-①=ア)ベース

(N=224)



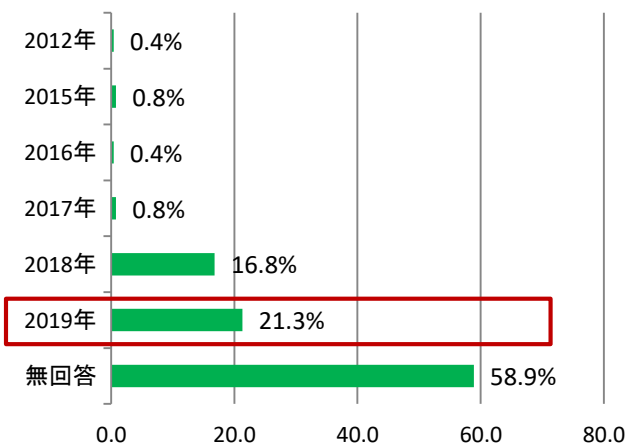
BCP 直近見直し時期
(BCP策定後見直し実行)
(Ⅲ2-①=ア)ベース

(N=224)



BCP 直近訓練時期
(BCP策定後模擬訓練実行)
(Ⅲ2-①=ア)ベース

(N=224)



【BCP策定後の活動: 時期】

▽ BCPの策定期間は、2012年がもっとも多かった(11ページ参照)が、BCPを策定後「企業内部へ内容の周知(グラフ: BCP直近周知時期)」「内容の見直し(改訂等)(グラフ: BCP直近見直し時期)」「模擬(被災想定)訓練(グラフ: BCP直近訓練時期)」を、それぞれ実行した時期は2019年がもっとも多くなった。

4) BCPについて: ⑦ BCP策定後の活動(回数)

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

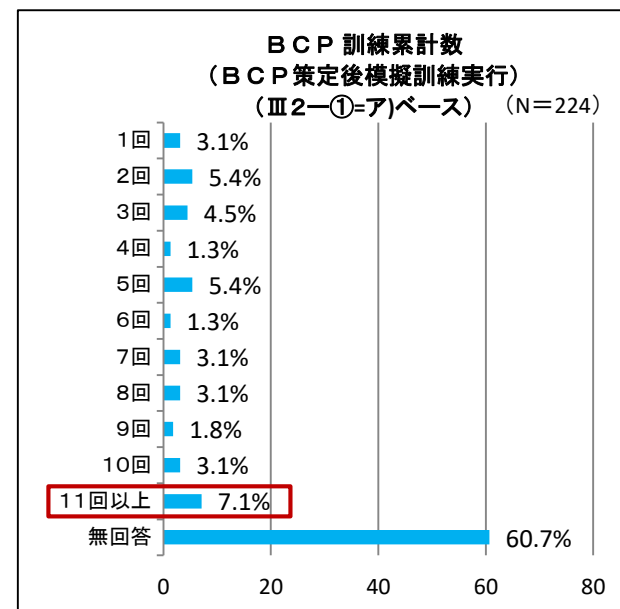
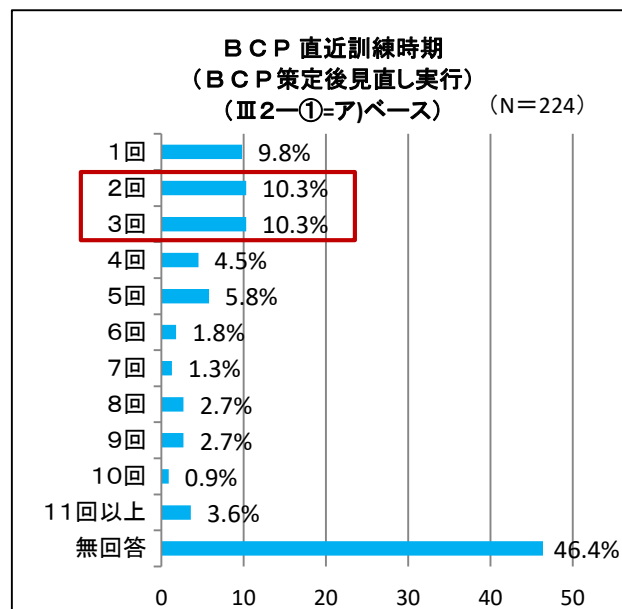
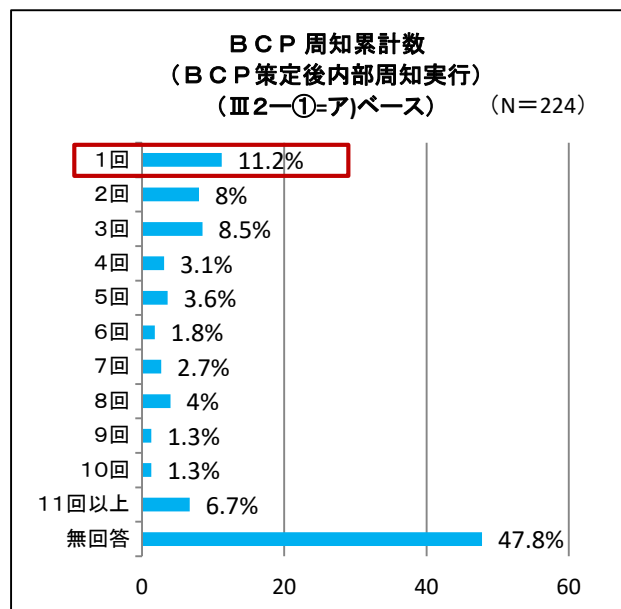
2-③【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

(1) 11ページ参照

(2) 13ページ参照

(3) BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し(改訂等)、及び模擬(被災想定)訓練を行ったことはありますか?

(○はいくつでも)



【BCP策定後の活動:回数】

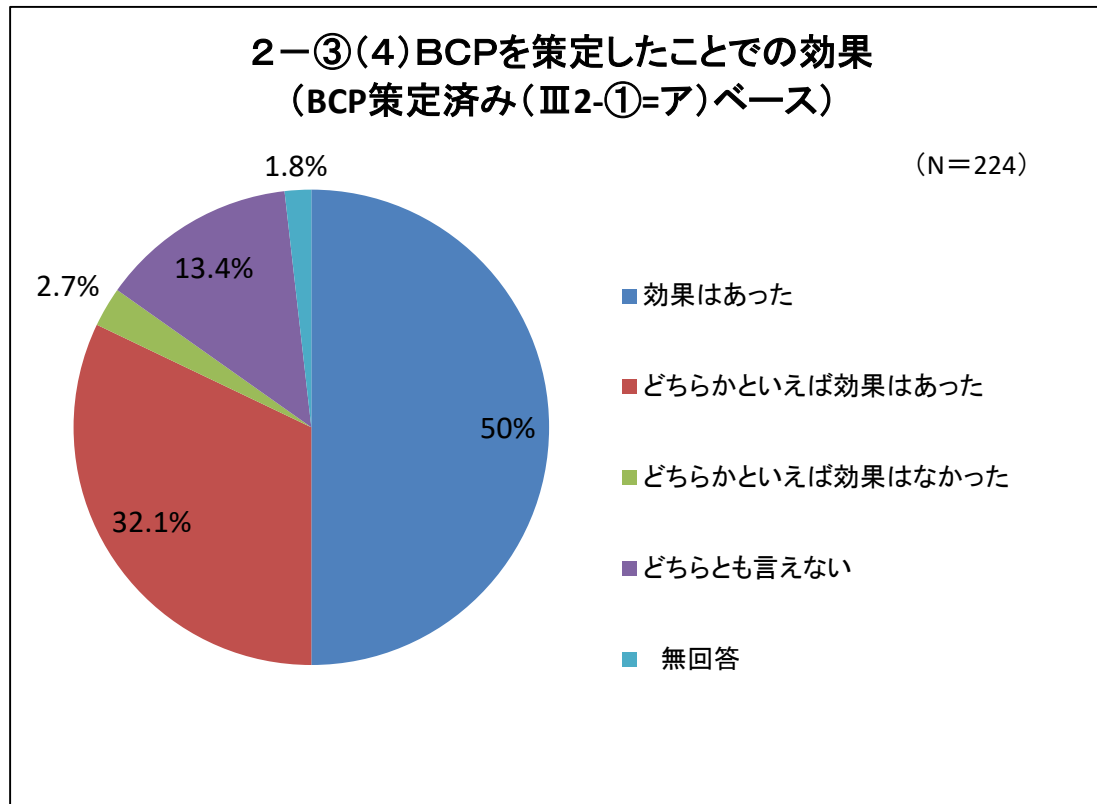
▽「企業内部へ内容の周知(グラフ:BCP周知累計数)」を実施した回数は、1回がもっとも多い。

▽「内容の見直し(改訂等)(グラフ:BCP見直し累計数)」を実施した回数は、「2回」と「3回」がもっとも多い。

▽「模擬(被災想定)訓練(グラフ:BCP訓練累計数)」を実施した回数は、11回以上がもっとも多い。

4) BCPについて: ⑧BCP策定の効果

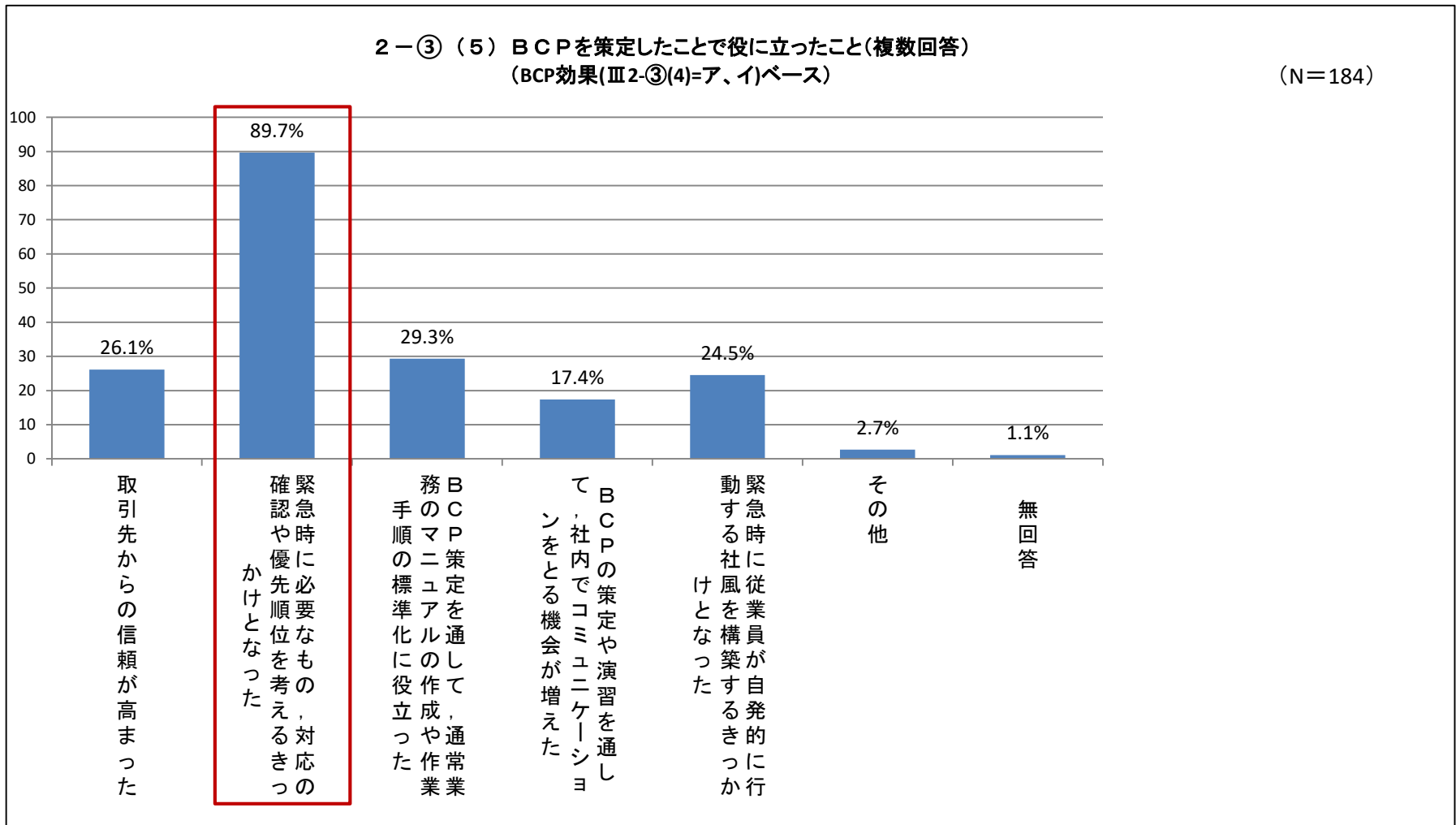
Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)
2-③(4)【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。
BCPを策定したことで効果はありましたか?(〇は1つ)、



▽「効果はあった」が50%、「どちらかといえば効果はあった(32.1%)」を含めると、BCP策定に効果を感じている企業は82.1%であった。

4) BCPについて: ⑧BCP策定の効果

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)
【2-③(4)】で「ア 効果はあった」、「イ どちらかといえば効果はあった」と回答された企業にお聞きします。
BCPを策定したことで、役に立ったことは何ですか？(複数回答)



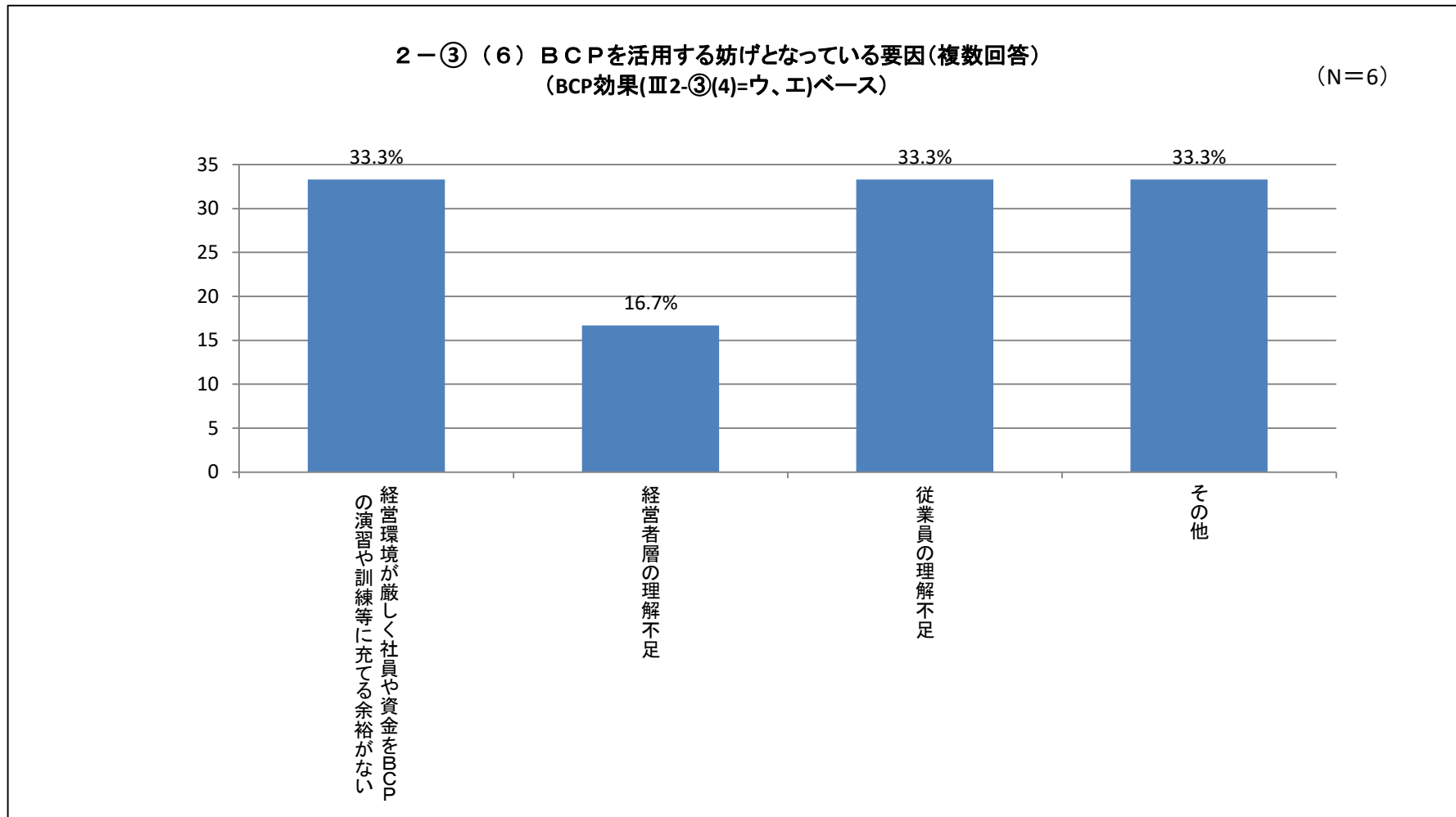
▽ 「緊急時に必要なもの、対応の確認や優先順位を考えるきっかけとなった」企業が最も多い(89.7%)

4) BCPについて: ⑧BCP策定の効果

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

【2-③(4)】で「ウ どちらかといえば効果はなかった」、「エ 全く効果はなかった」と回答された企業にお聞きます。

BCPを活用する妨げとなっている要因はなんですか?(〇はいくつでも)

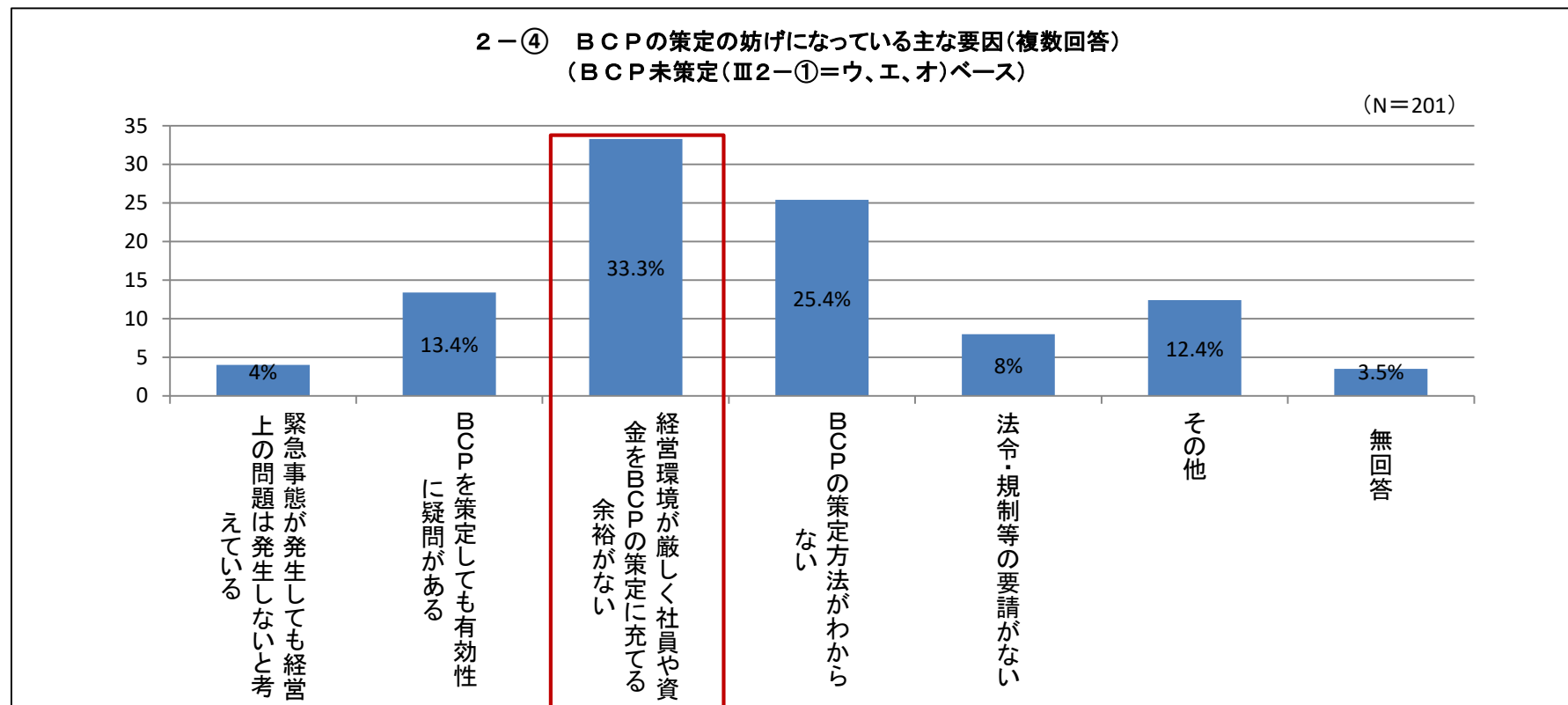


▽「経営環境が厳しく社員や資金をBCPの演習や訓練等に充てる余裕がない」「従業員の理解不足」が最も多かった。(いずれも33.3%)

4) BCPについて: ⑨ BCP策定の妨げになっている事項

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-④ 【2-①】で「ウ 策定したい」、「エ 策定を検討してもよい」、「オ 当面、策定する予定はない」と回答された企業にお聞きします。BCPの策定の妨げになっている主な要因は何ですか？(〇は1つ)、



▽ 「経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない」企業が33.3%(67社)を占め、前回調査(H28)の2.9%から大幅に増加した。次いで、「BCPの策定方法がわからない」企業が25.4%あり、こちらも前回調査(H28)の4.8%から大幅に増加した。

▽ 一方、前回調査(H28)でもっとも多かった「緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている」(89.7%)は、4%となり大幅減となった。

▽ BCPの必要性を感じつつも、BCP策定に関するリソース確保や策定ノウハウに課題意識を持っている企業が多い。宮城県としても、今後の支援の在り方が重要となると思われる。

4) BCPについて: ⑩ 取引条件としてのBCP

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

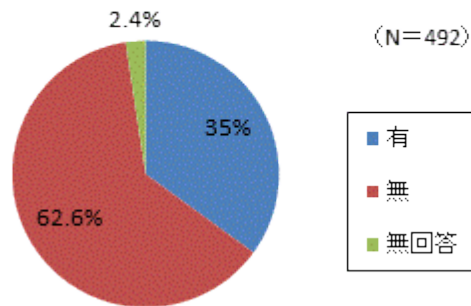
3-① 取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがありますか？(○は1つ)

3-② 【3-①】で「ア 有」と回答された企業にお聞きします。

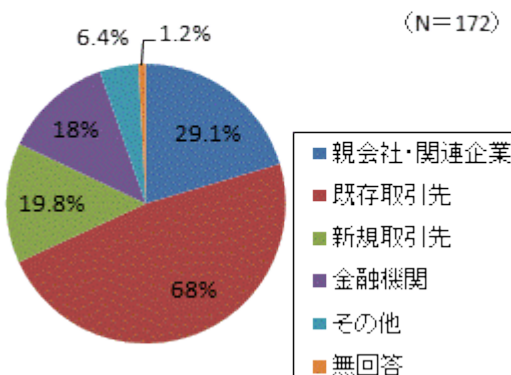
BCPの有無を聞かれた相手方は誰ですか？(○はいくつでも)

3-③ 取引を行う際に、相手企業(場合によっては一部の相手方)にBCPがあることを求めますか？(○は1つ)

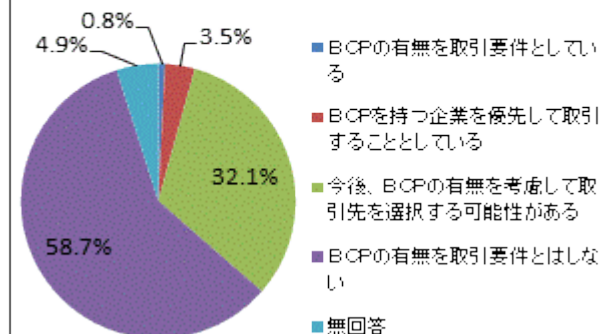
3-① 外部企業からのBCP有無に関する問合せ
(BCP認知(Ⅲ1=ア、イ)ベース)



3-② BCPの有無を聞かれた相手(複数回答)



3-③ 取引の際の相手企業BCP有無状況
(BCP認知(Ⅲ1=ア、イ)ベース)



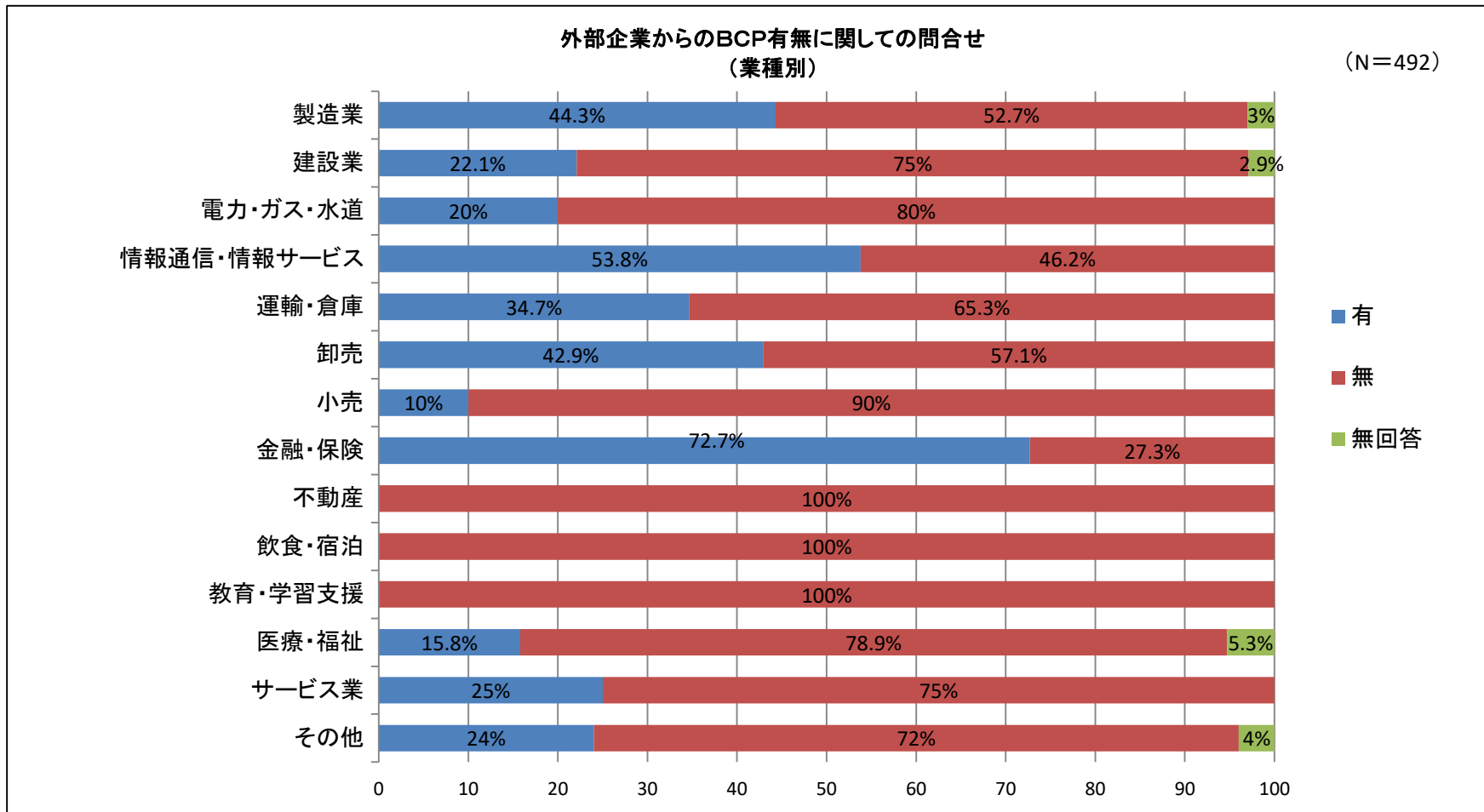
▽「取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがある」企業は35%と前回調査(H28:34.9%)とほぼ同様となった。

▽ BCPの有無を聞かれた相手方は、前回調査(H28)同様「既存取引先」が68%と最も多い。一方、「金融機関」は、前回調査(H28)の12.6%から5.4ポイント上がって18%となった。

▽「BCPの有無を取引条件としている」は0.8%と前回調査(H28:1.1%)より0.3ポイント下がった。

また、「BCPを持つ企業を優先して取引することとしている」は3.5%となり、前回調査(H28:2.1%)より1.4ポイント上がり、「BCPの有無を取引要件としない」は58.7%と前回調査(H28:62.1%)より3.4ポイント下がっている。

4) BCPについて: ⑩ 取引条件としてのBCP(参考:業種別)



▽「取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがある」企業がもっとも多い業種は、「金融・保険業」で、72.7%だった。もっとも低かったのは「不動産業」「飲食・宿泊業」「教育・学習支援業」でいずれも0%だった。

4) BCPについて: ⑪対策事項のレベル(その1)

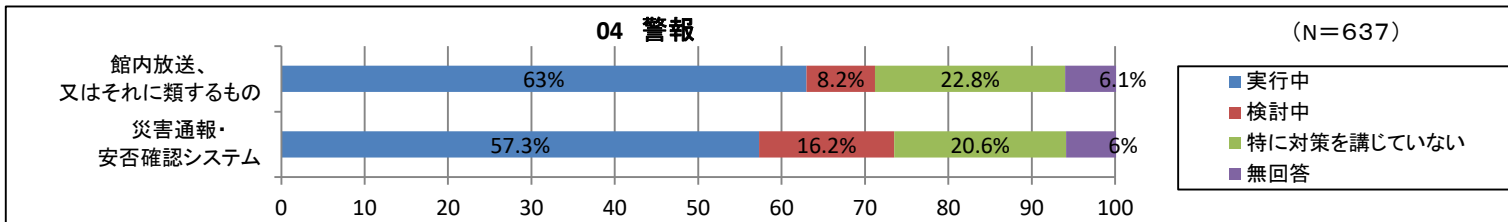
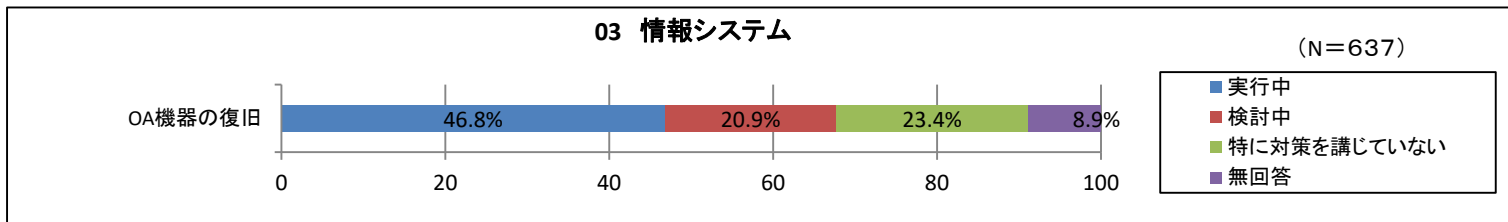
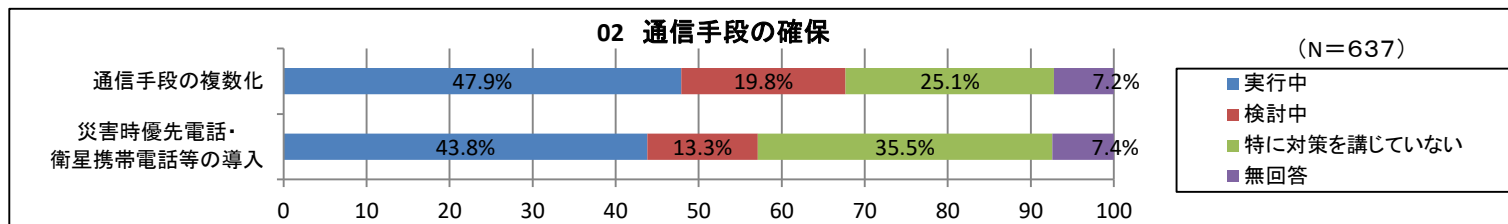
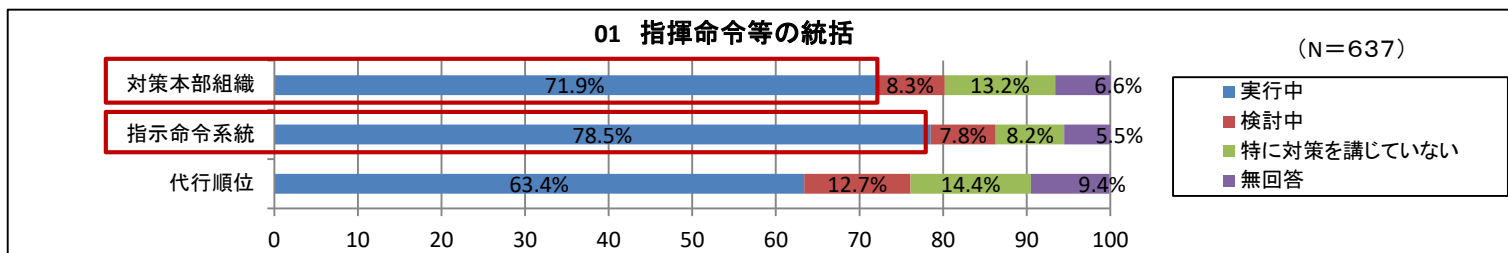
Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

4-① 貴社の下記の災害・事故・感染症等への対策事項(※)はどのレベルに該当しますか？(○はそれぞれ1つ)

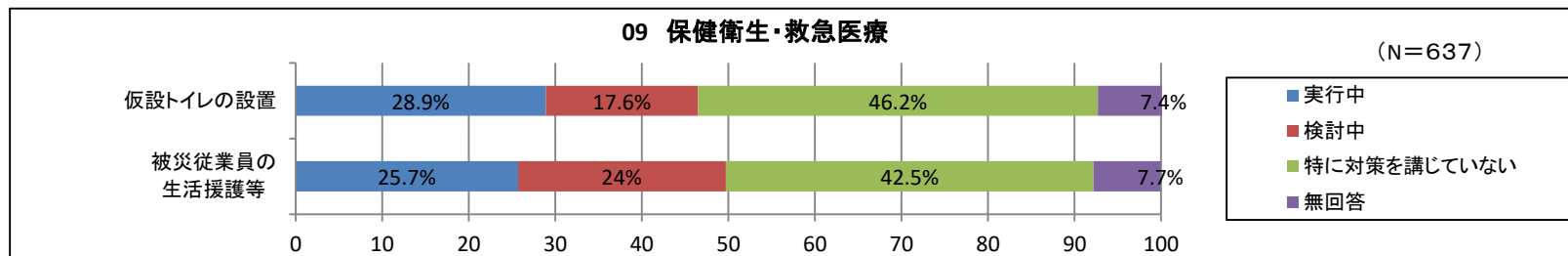
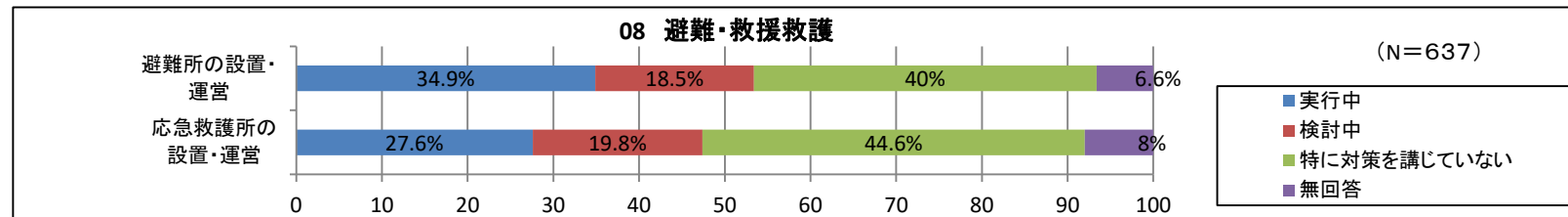
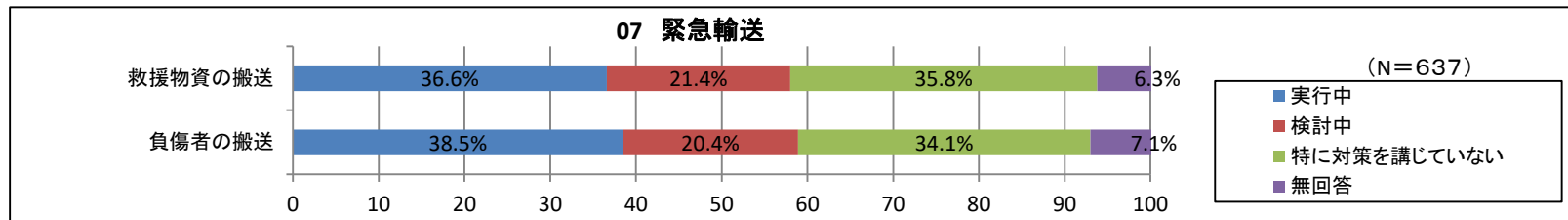
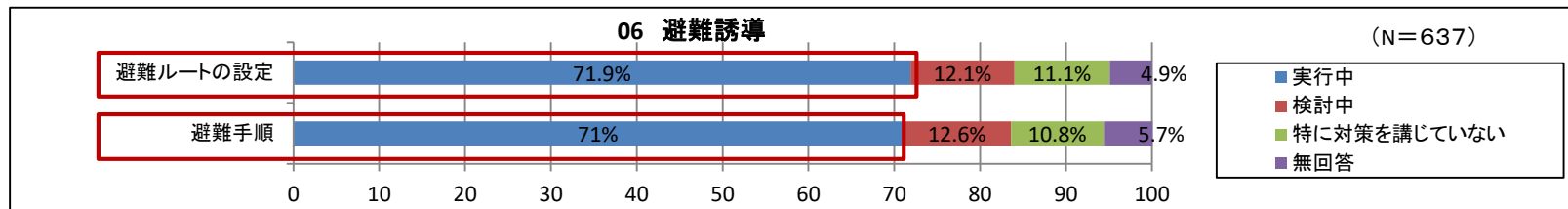
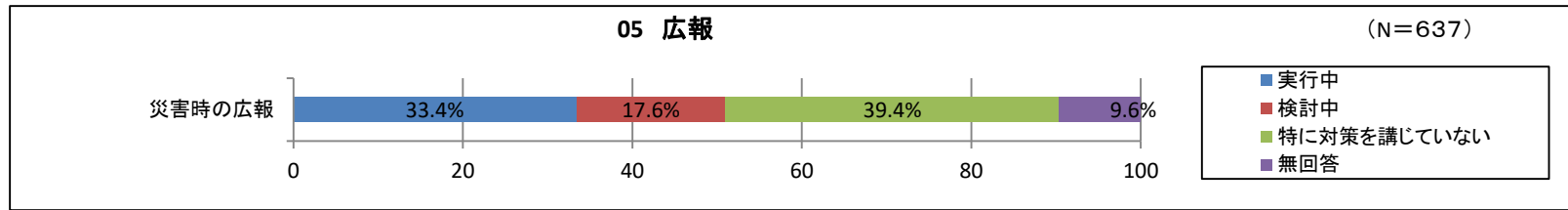
※ 対策事項の出典:みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能】



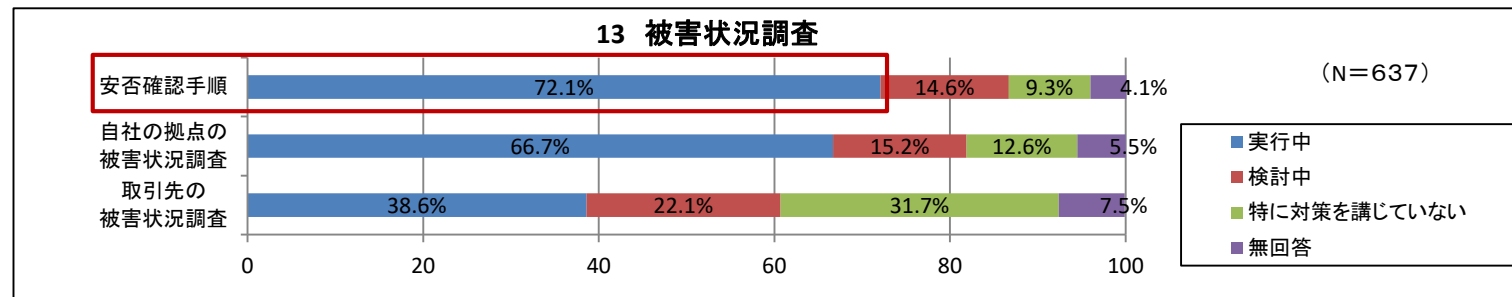
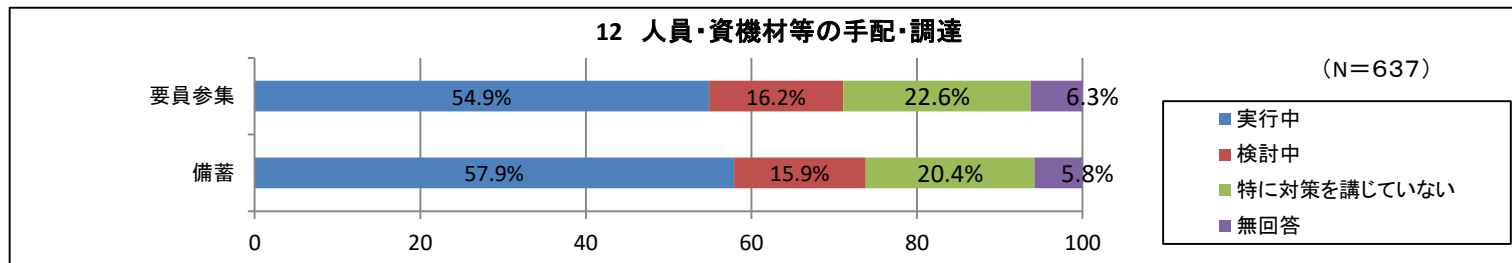
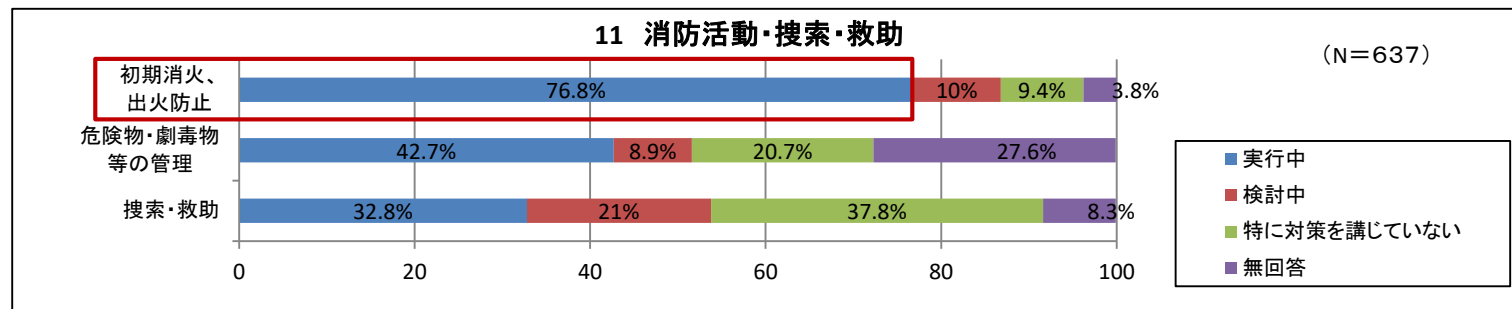
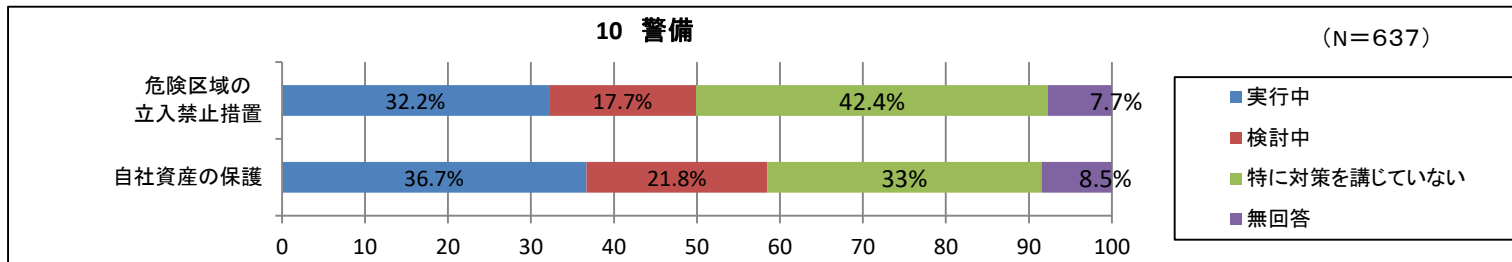
:みやぎモデル1に含まれる事項



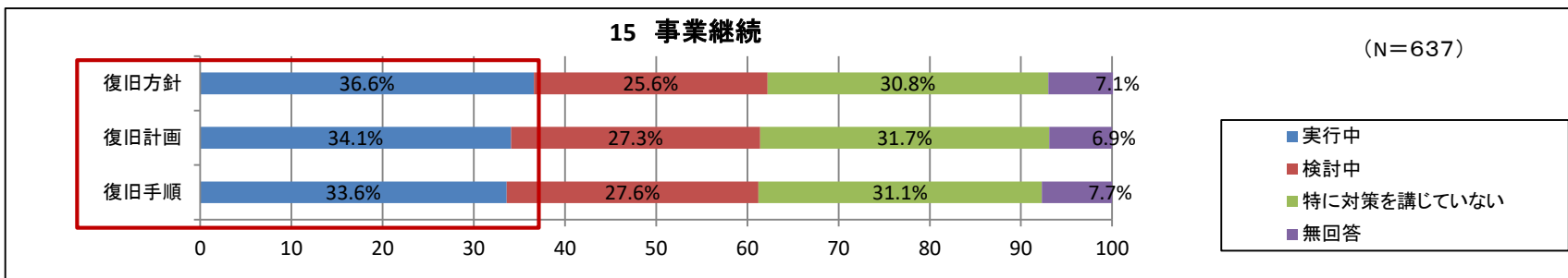
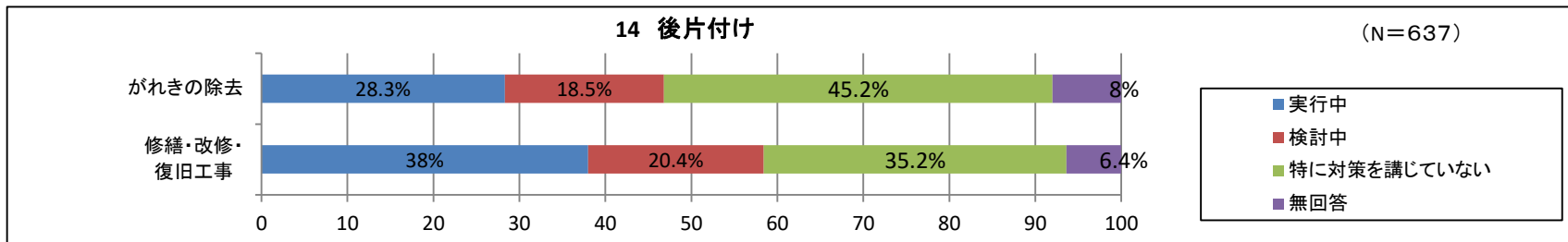
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(その2)



4) BCPについて: ⑪対策事項のレベル(その3)



4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(その4)



【「実行中」と回答した企業が多かった対策事項(上位5項目)】

▽「01 指揮命令系統の統括／指揮命令系統」(78.5%)、「11 消防活動・捜索・救助／初期消火、出火防止」(76.8%)、「13 被害状況調査／安否確認手順」(72.1%)、「01 指揮命令系統の統括／対策本部組織」「06 避難誘導／避難ルートの設定」(いずれも71.9%)、「06 避難誘導／避難手順」(71%)の順となった。

【「実行中」と回答した企業が少なかった対策事項(下位5項目)】

▽「09 保健衛生・救急医療／被災従業員の生活援護等」(25.7%)、「08 避難・救援救護／応急救護所の設置・運営」(27.6%)、「14 後片付け／がれきの除去」(28.3%)「09 保健衛生・救急医療／仮設トイレの設置」(28.9%)、「10 警備／危険区域の立入禁止措置(32.2%)」の順となった。

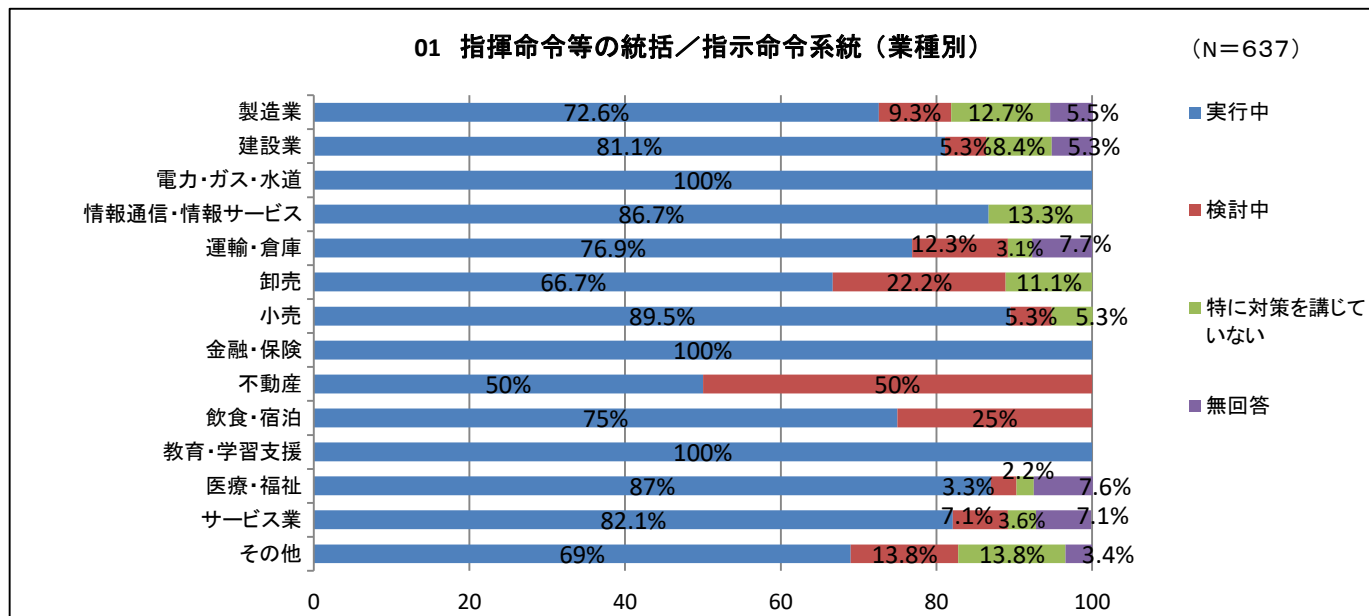
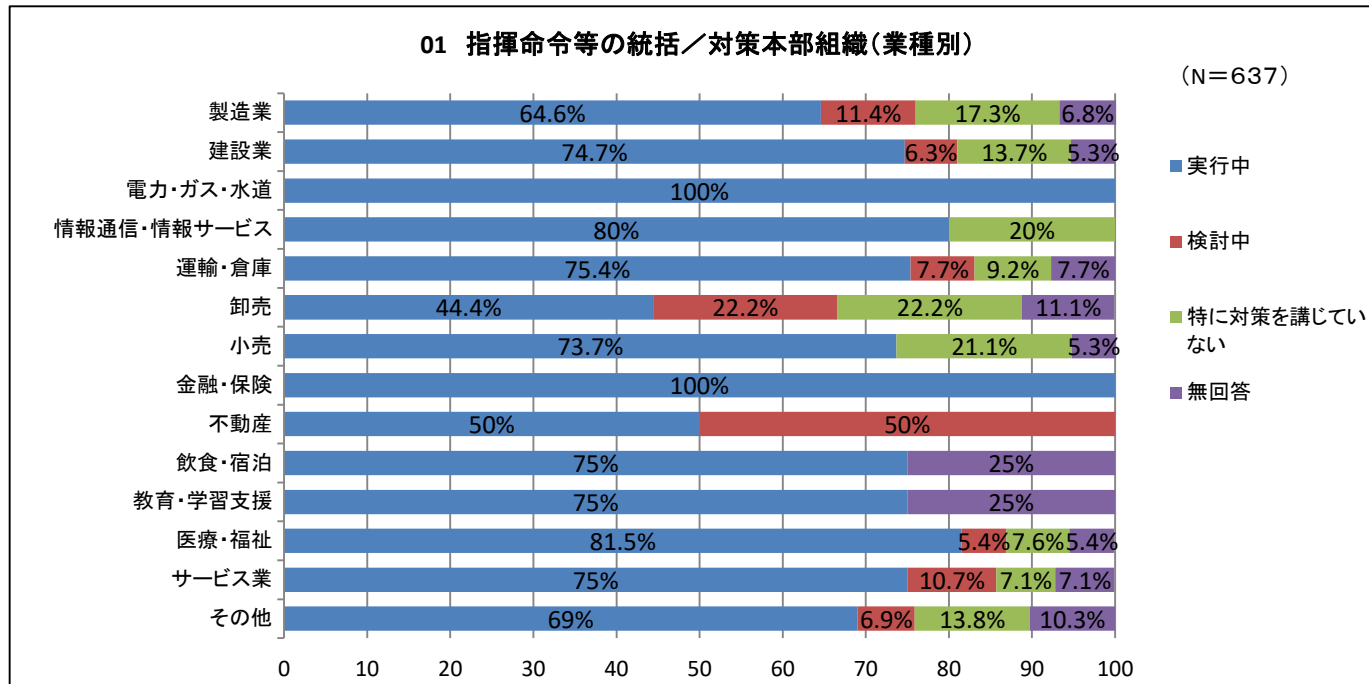
【「15 事業継続」について】

▽「15 事業継続」の対策事項を実行している企業は、「復旧方針」(36.6%)、「復旧計画」(34.1%)、「復旧手順」(33.6%)となり、いずれも3割程度にとどまった。緊急時対応をベースに事業継続の機能をもつことが重要であるため、今後は、宮城県の「みやぎ企業BCPガイドライン」のさらなる普及等を通じて、「15 事業継続」の対策事項に取り組む企業を増やすことが望まれる。

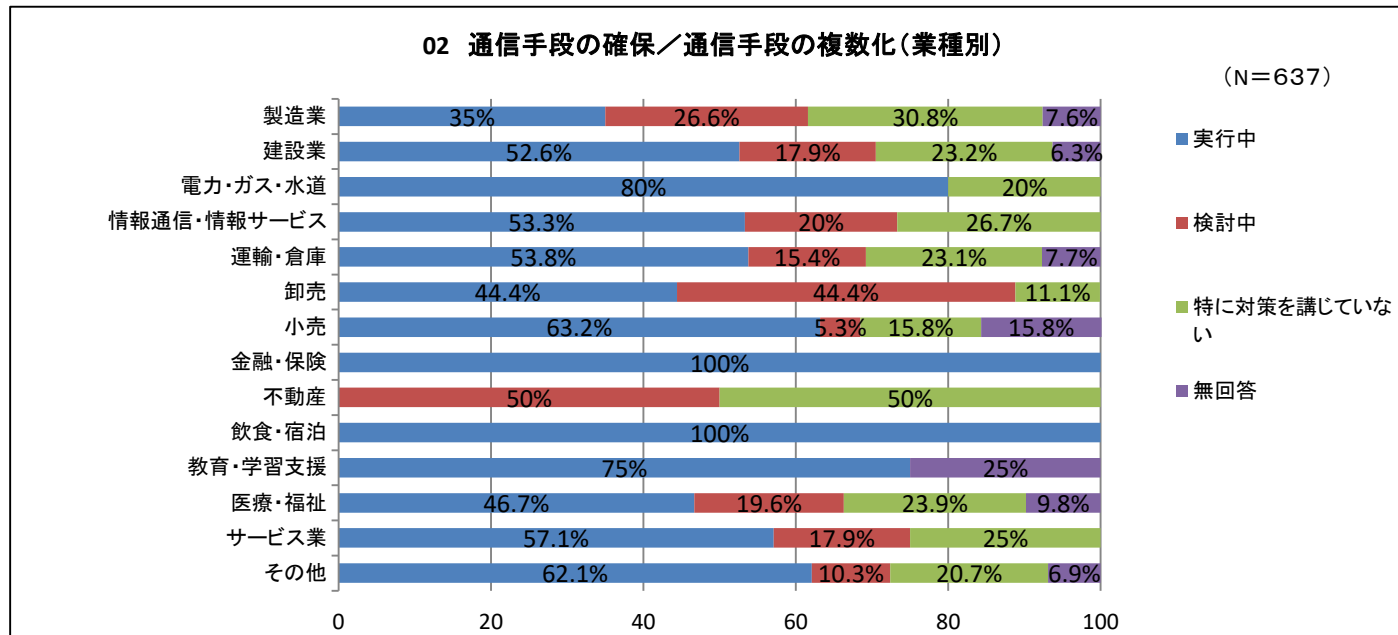
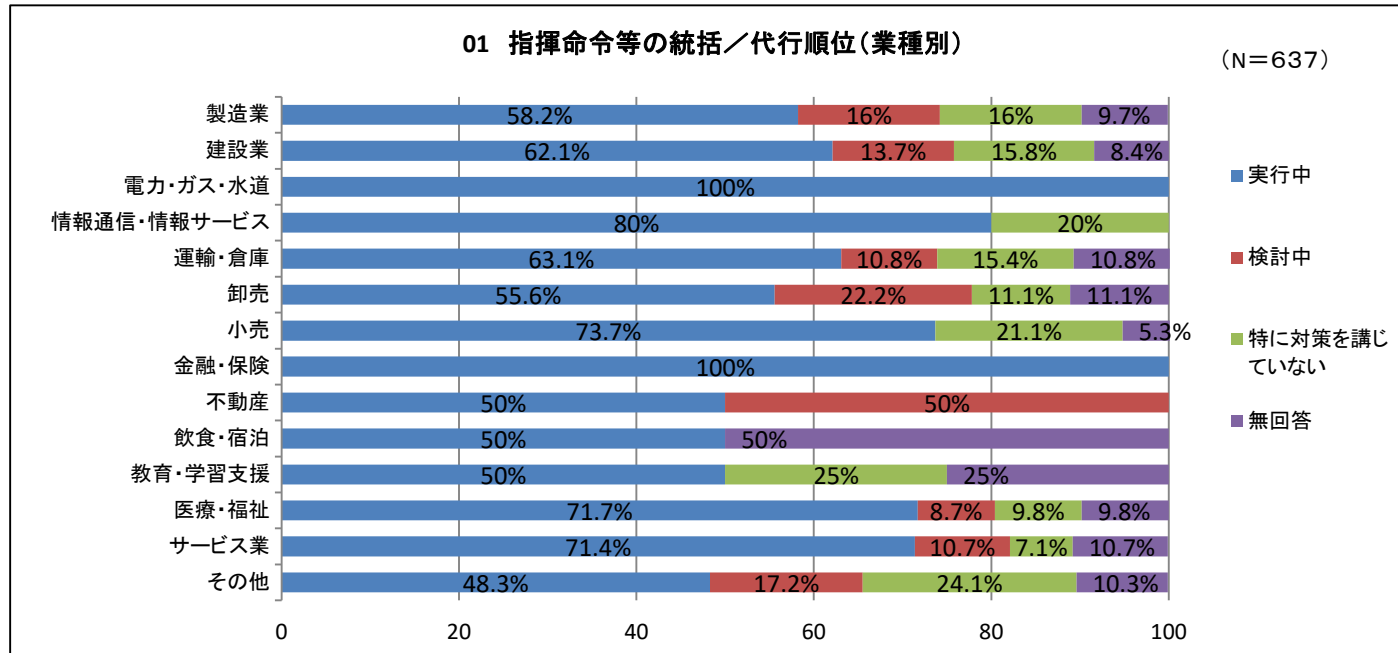
【業種別の状況】

▽業種別にみると、概ね「金融・保険業」と「電力・ガス・水道業」の企業が、調査対象の対策事項を「実行中」と回答している割合が多く、「不動産業」、「卸売業」で少なかった。

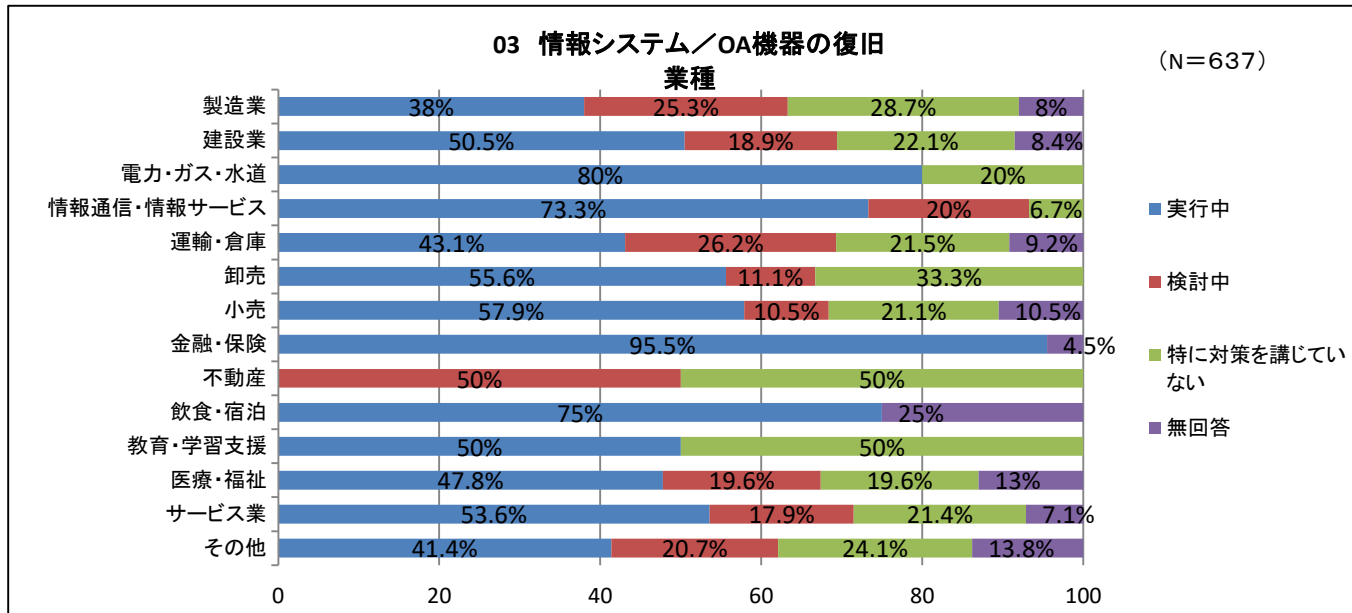
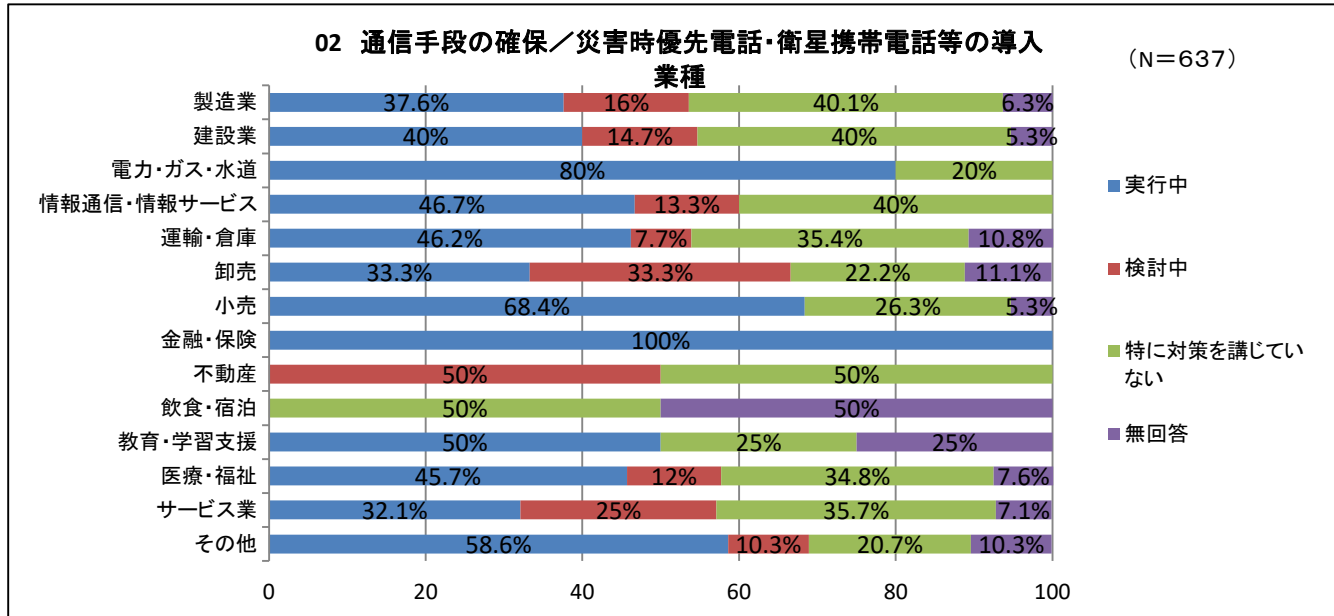
4) BCPについて: ⑪対策事項のレベル(参考:業種別)



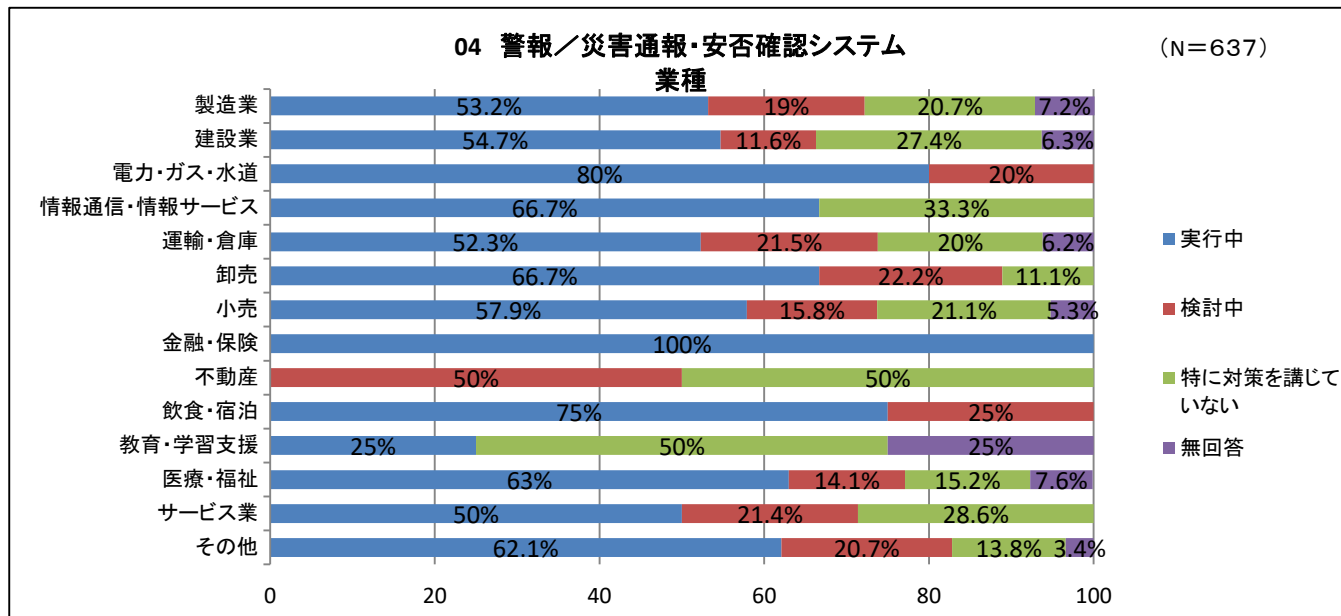
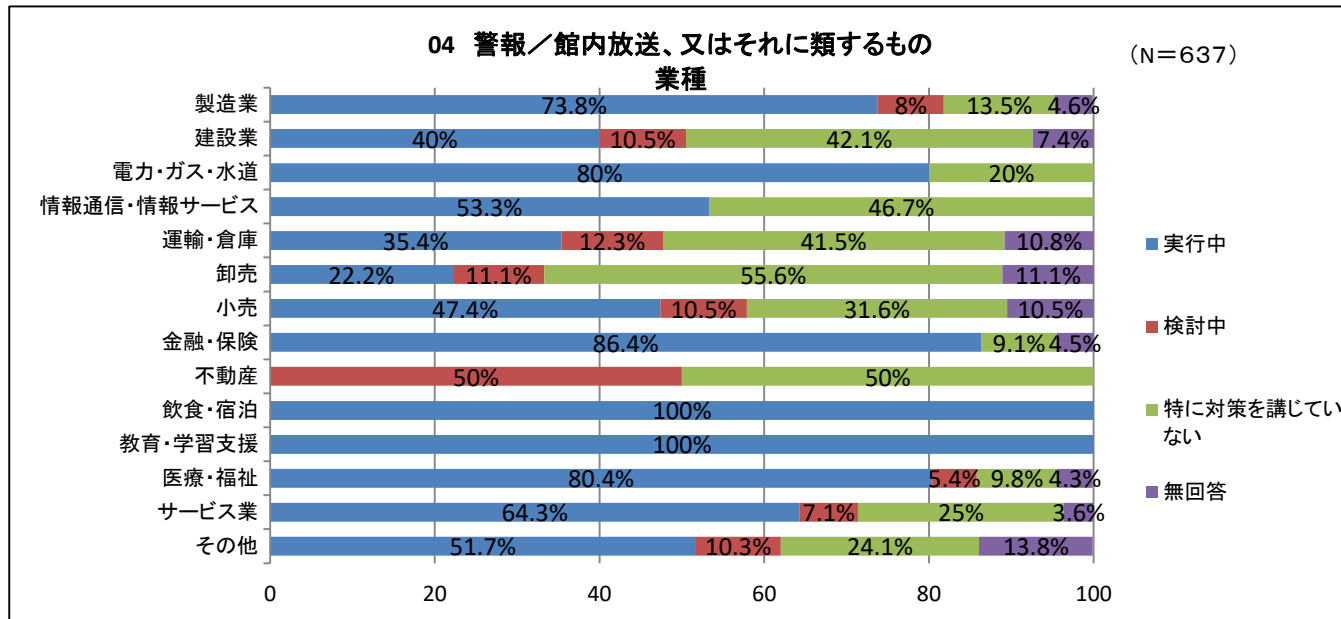
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



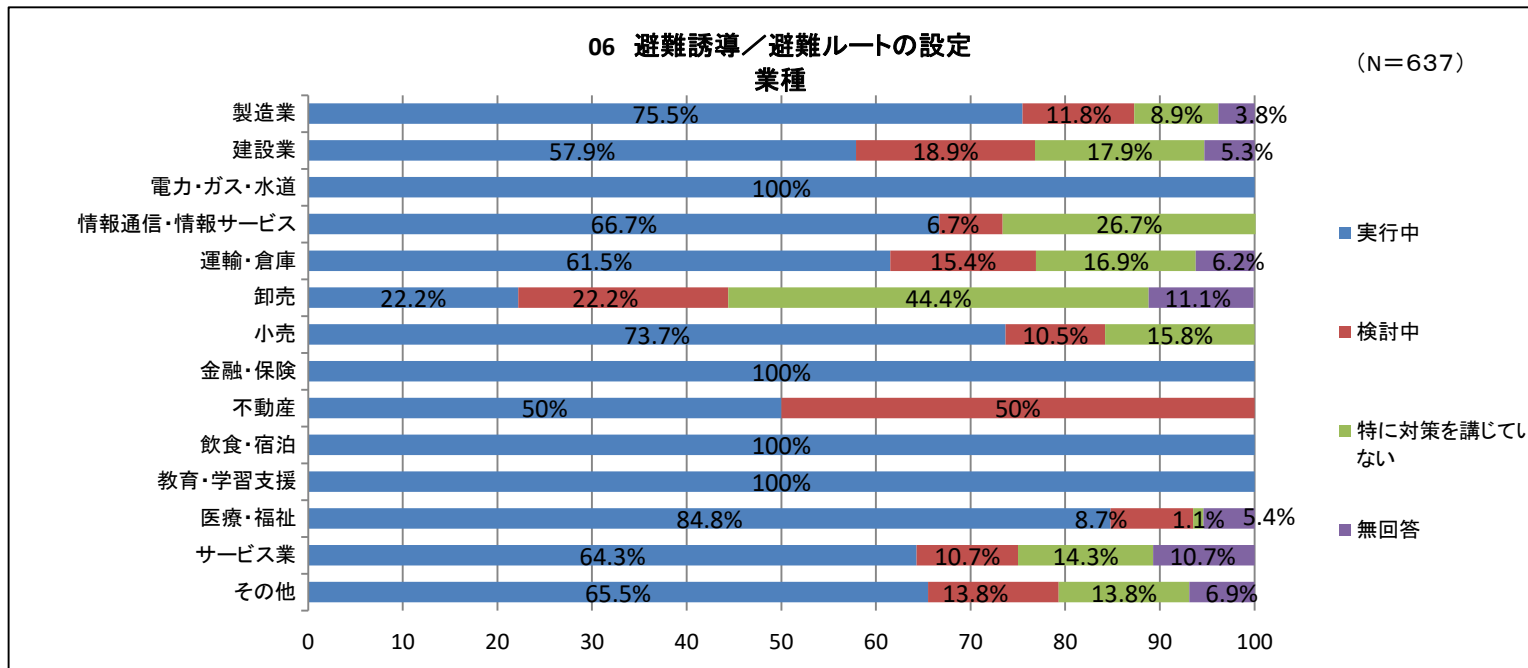
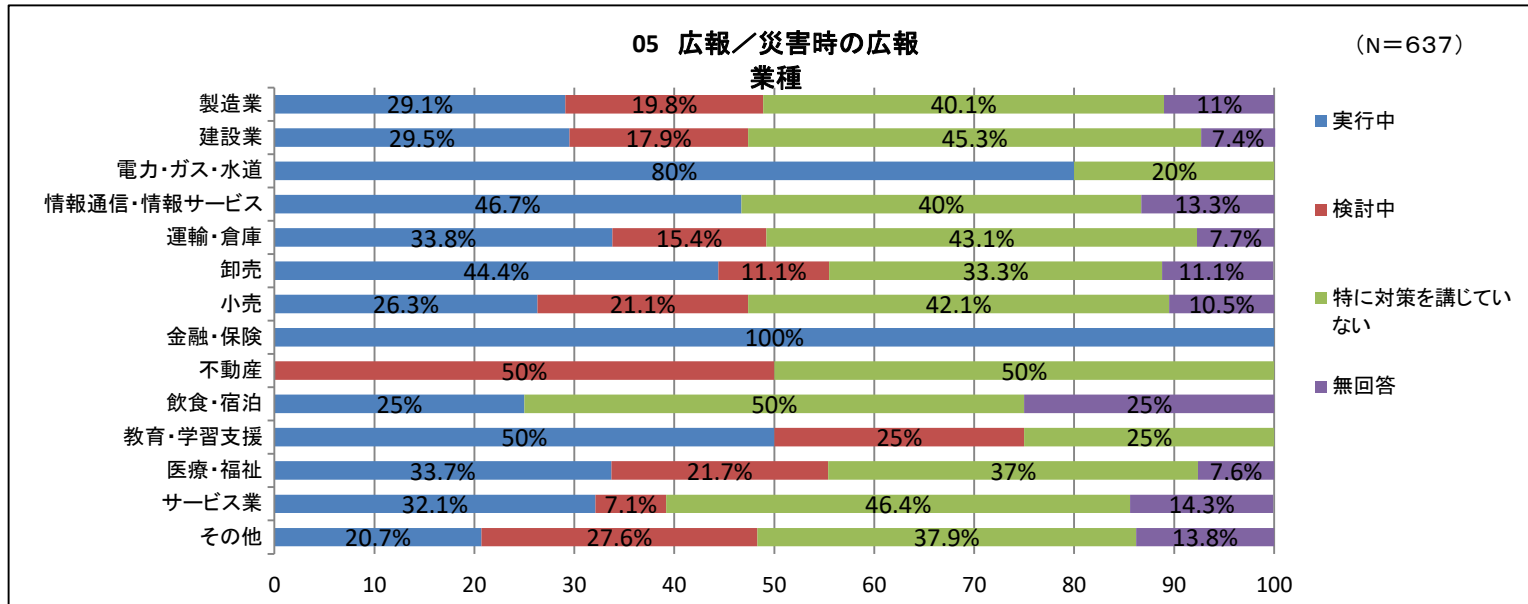
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



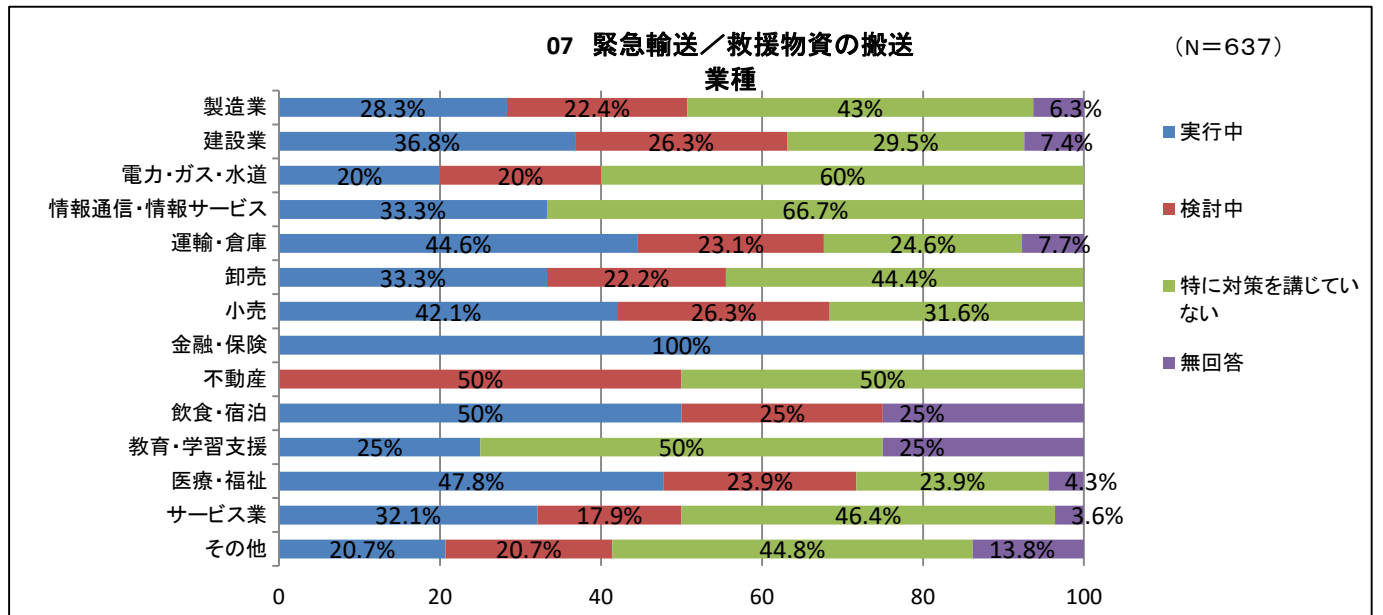
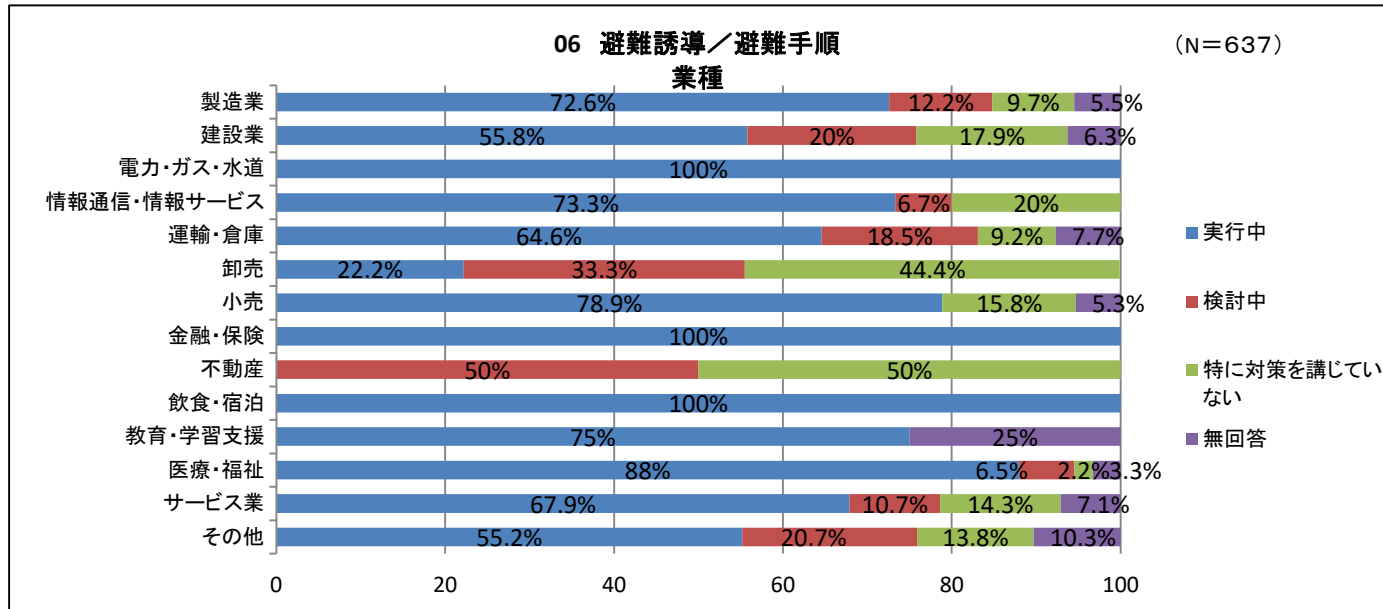
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



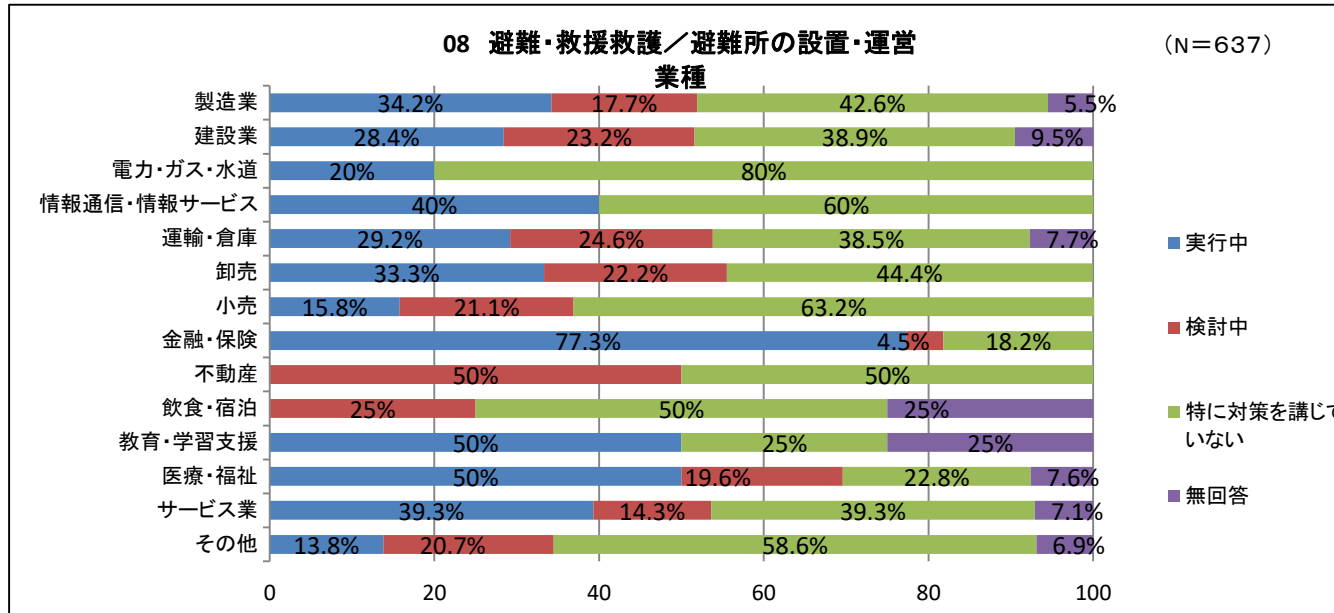
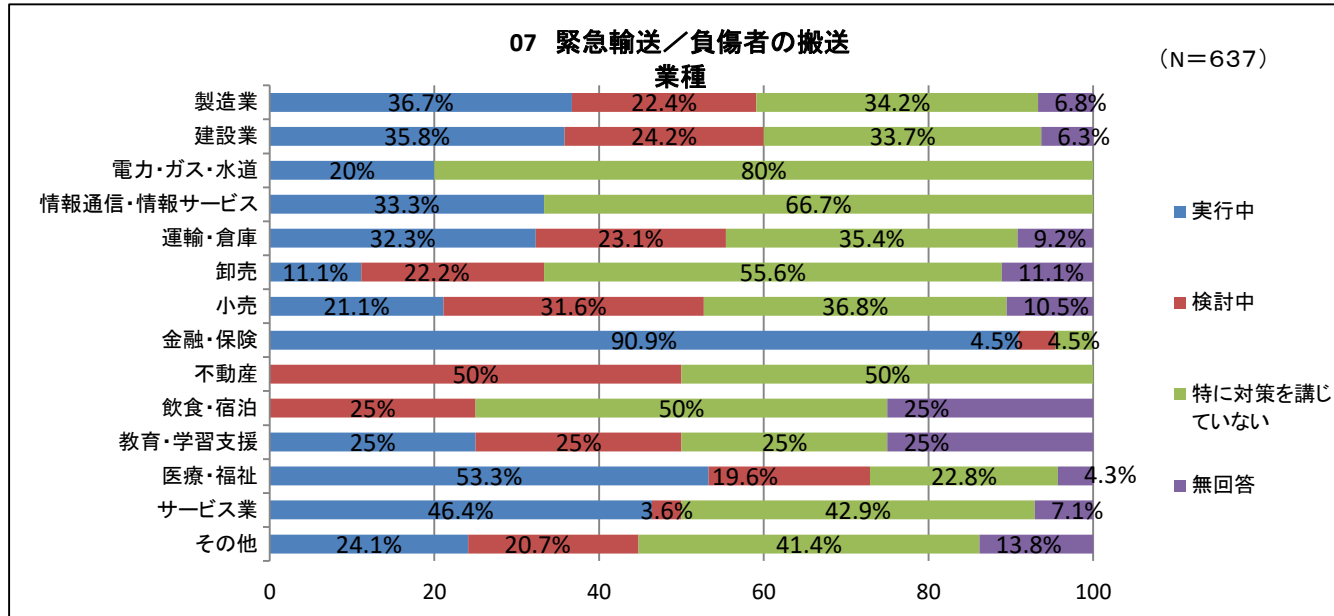
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考: 業種別)



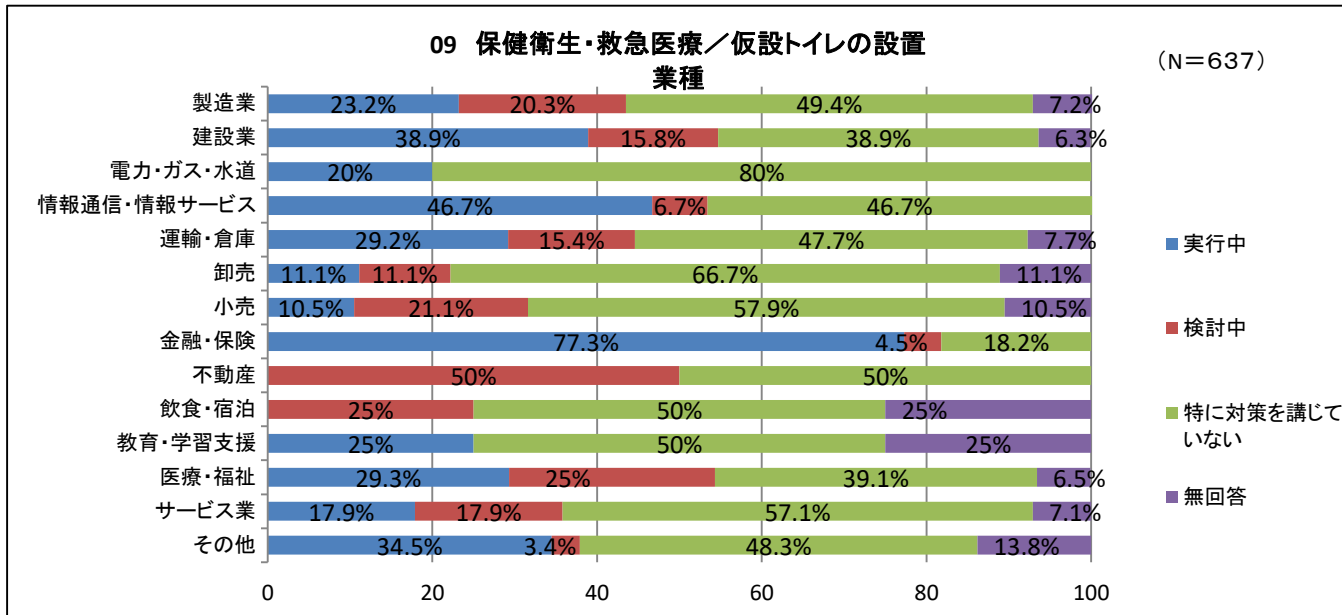
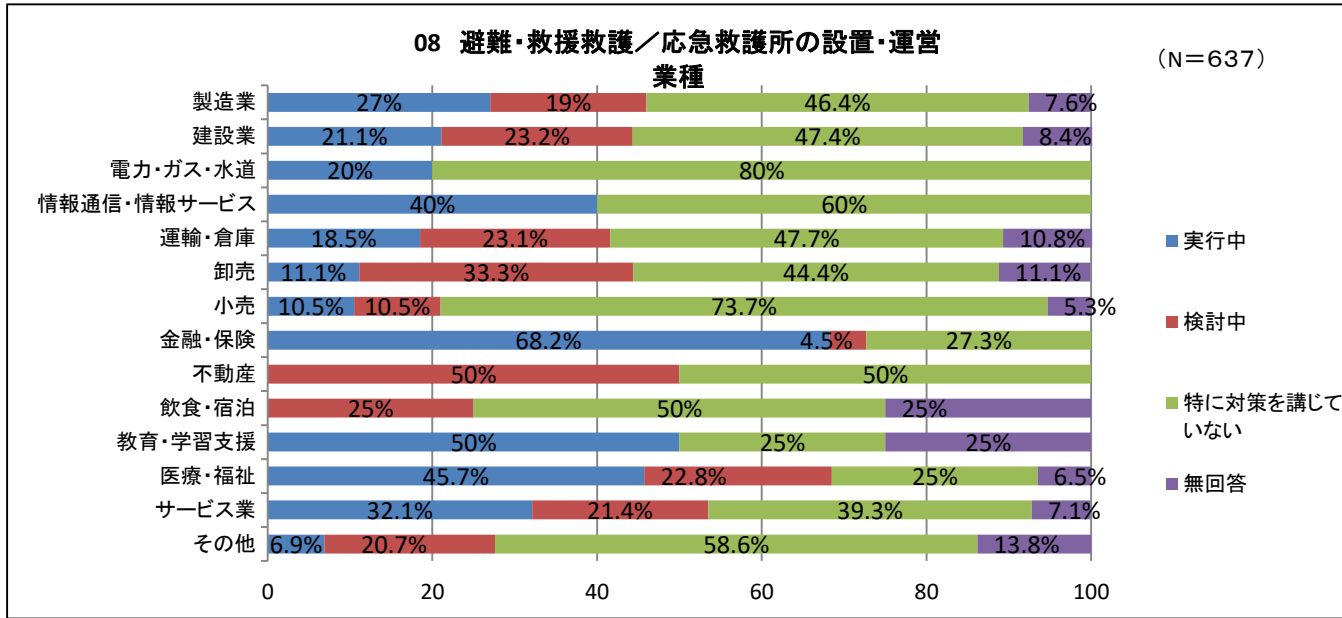
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



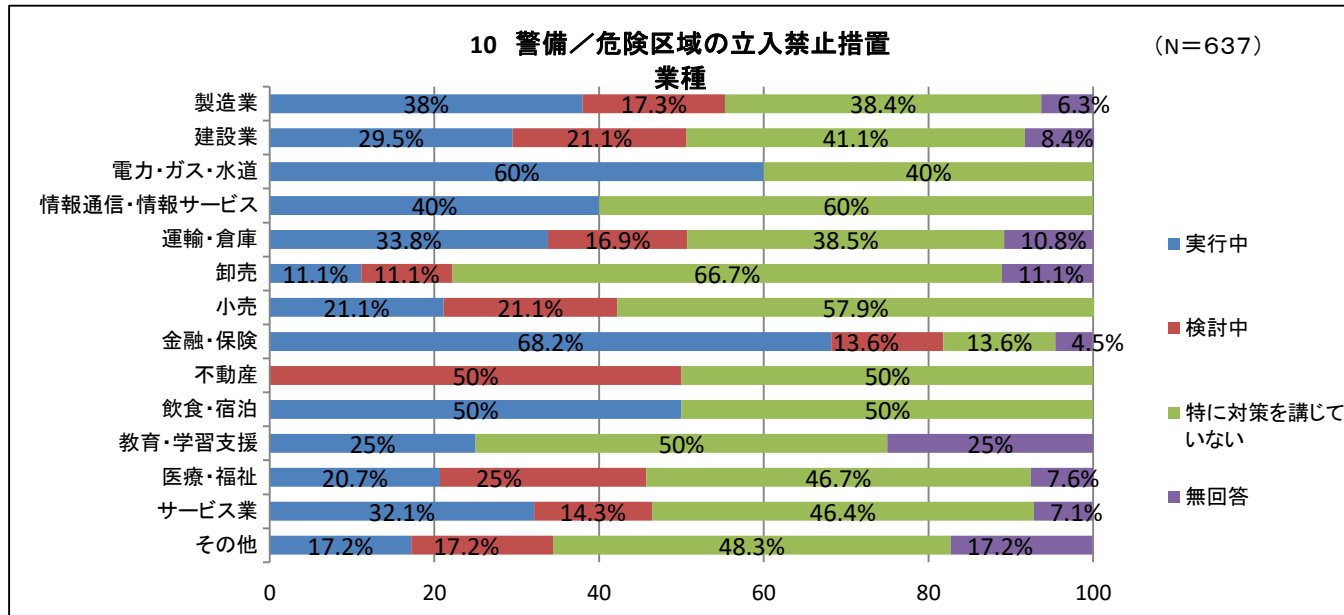
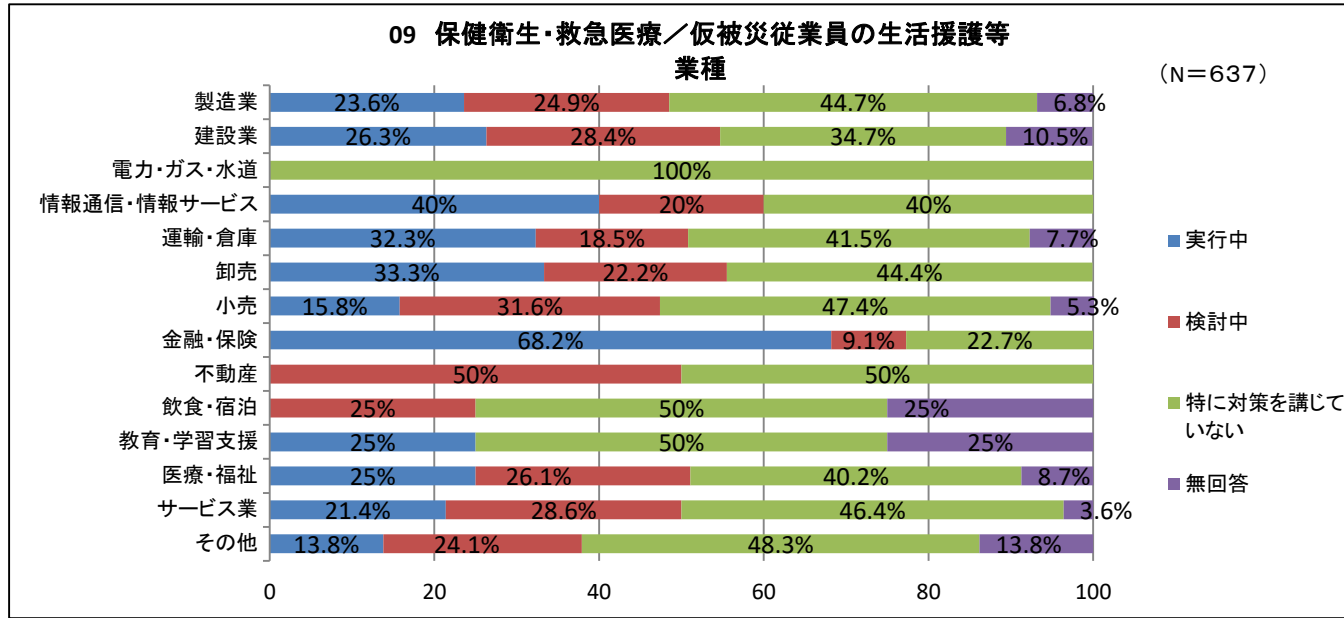
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



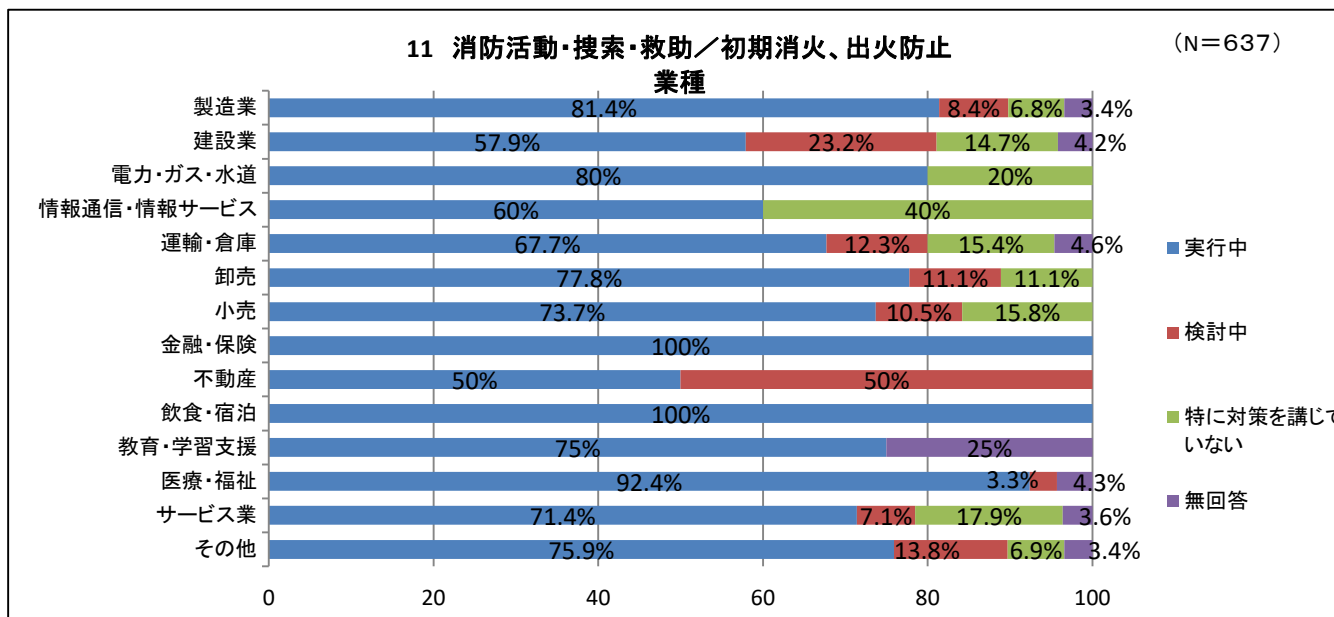
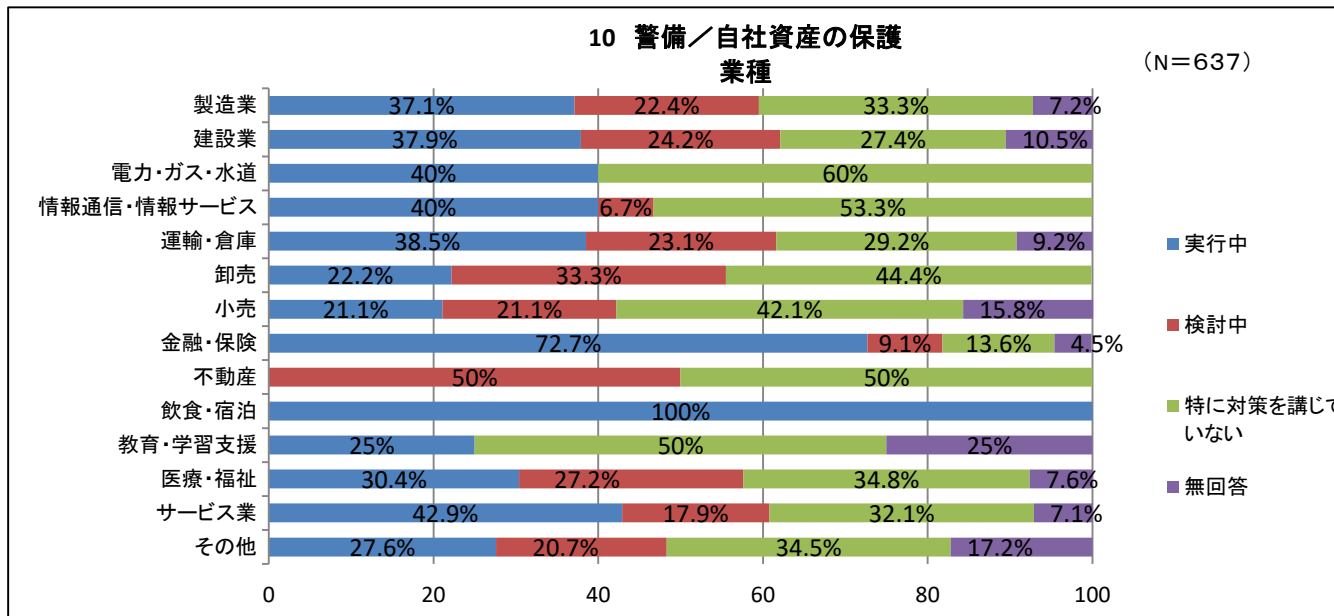
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



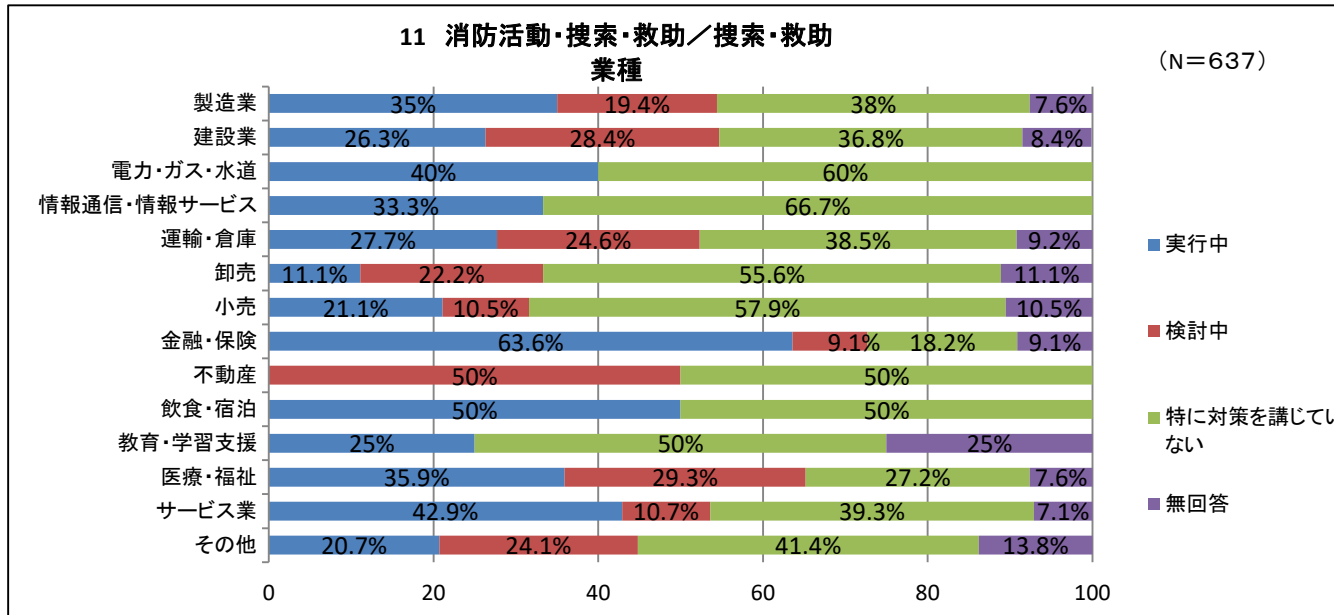
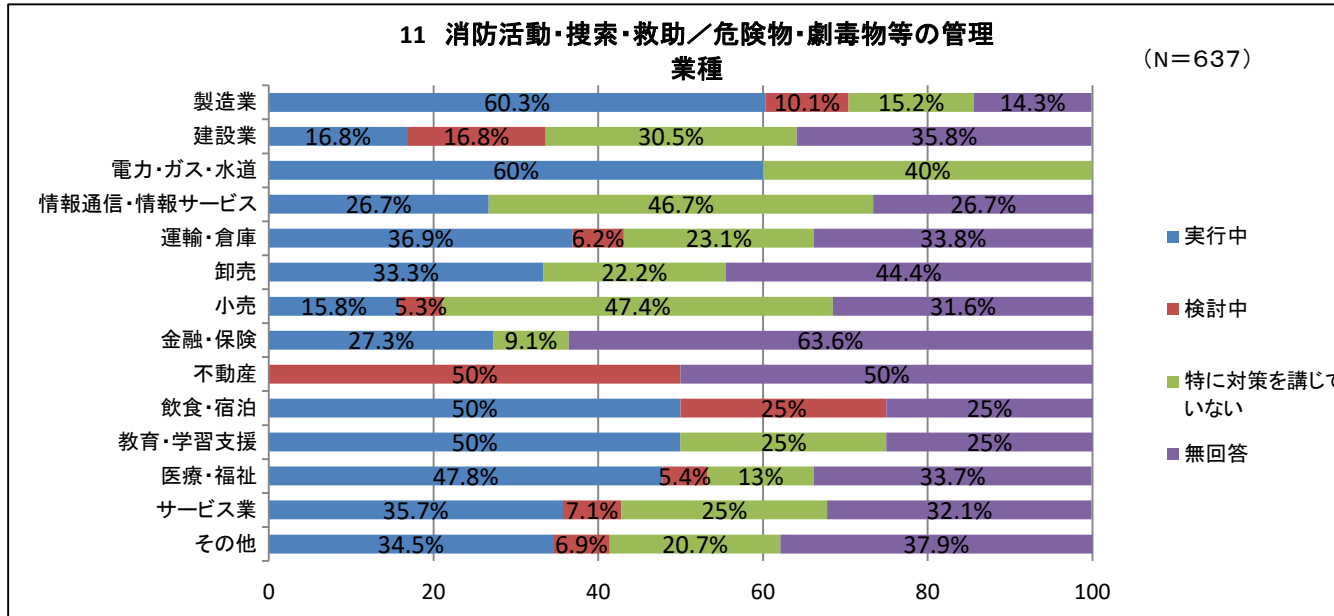
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



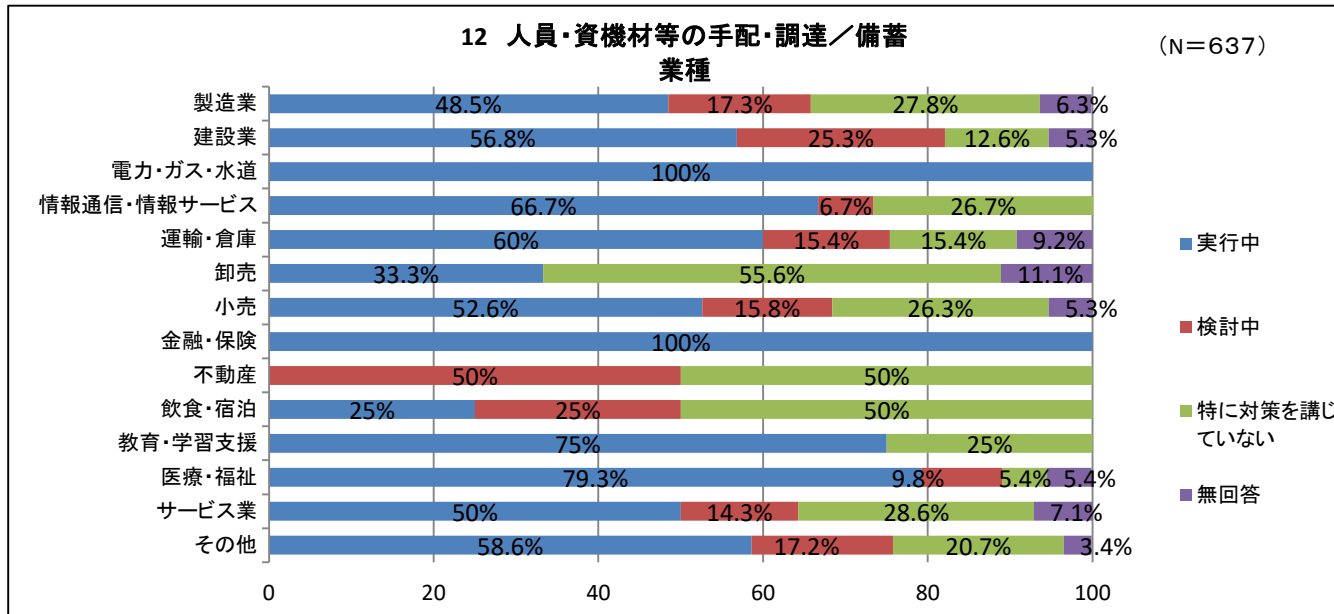
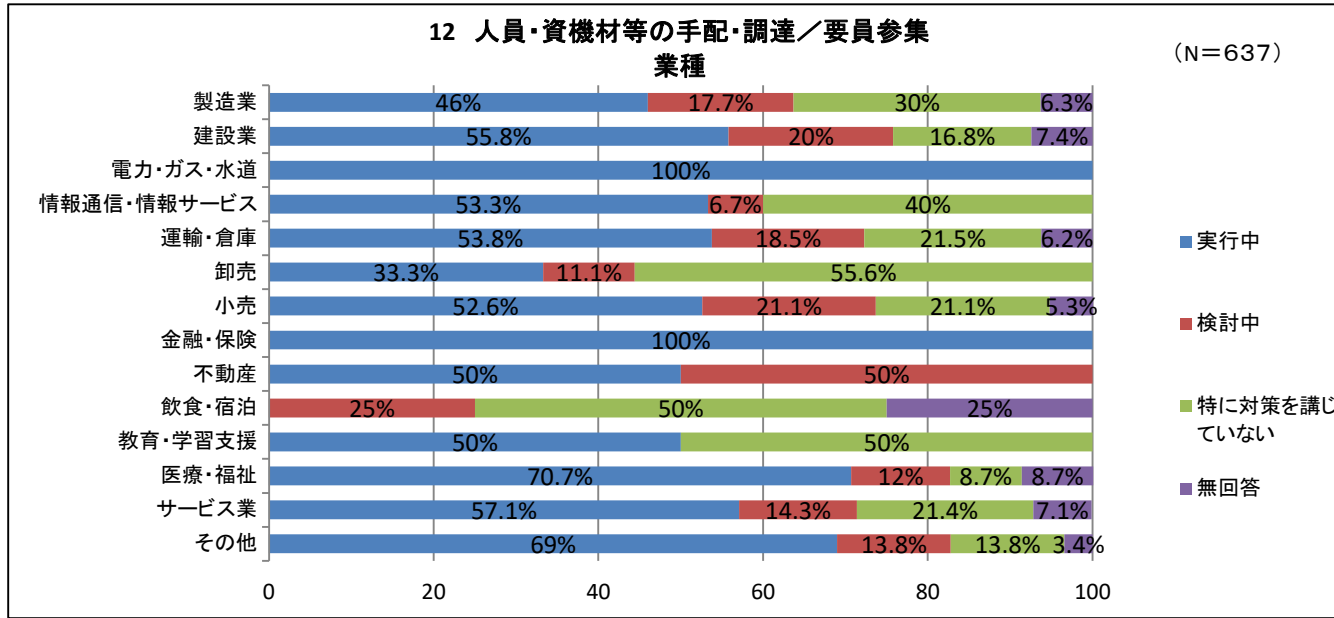
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



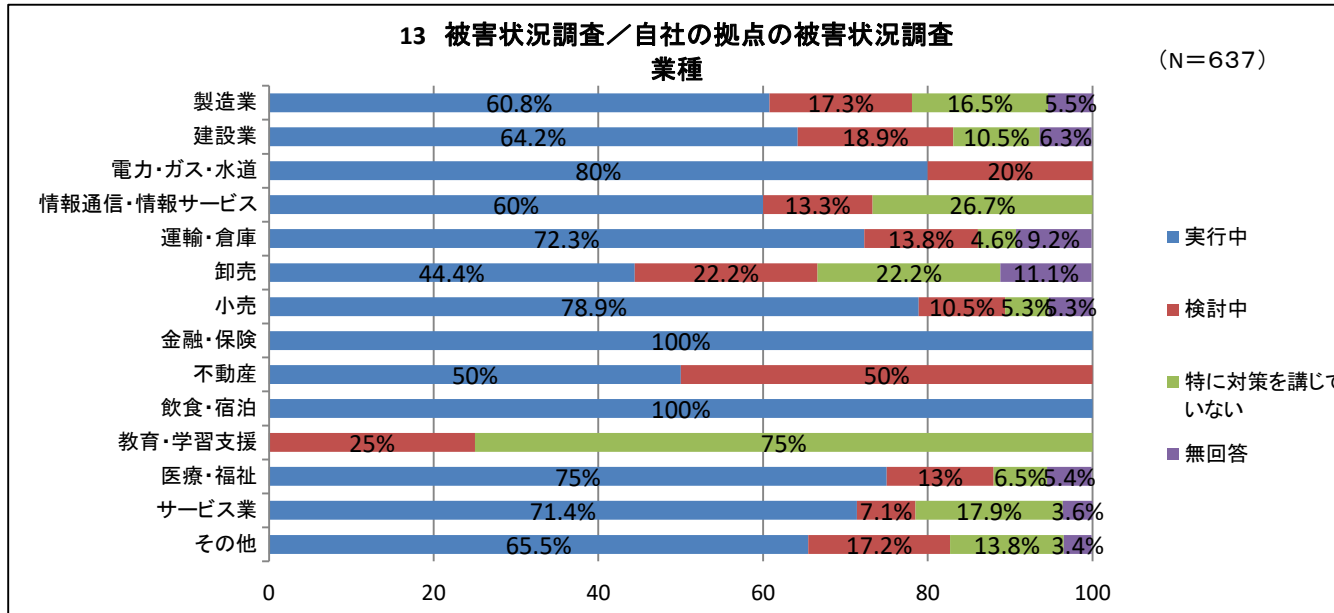
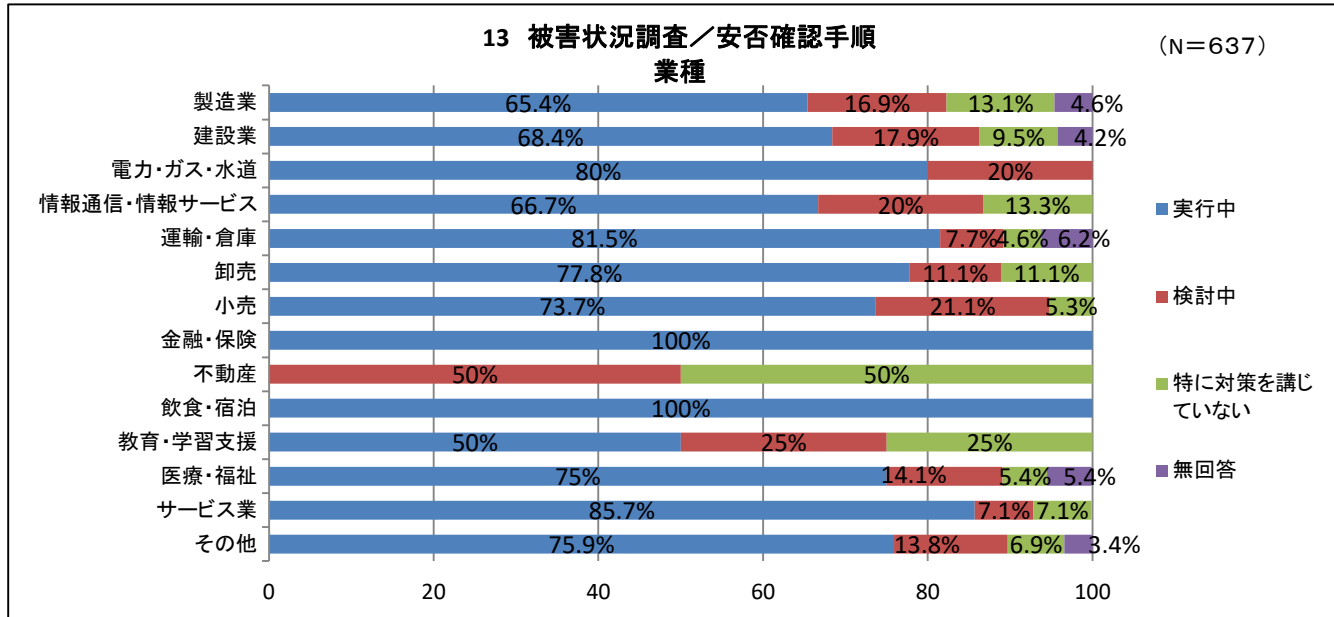
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



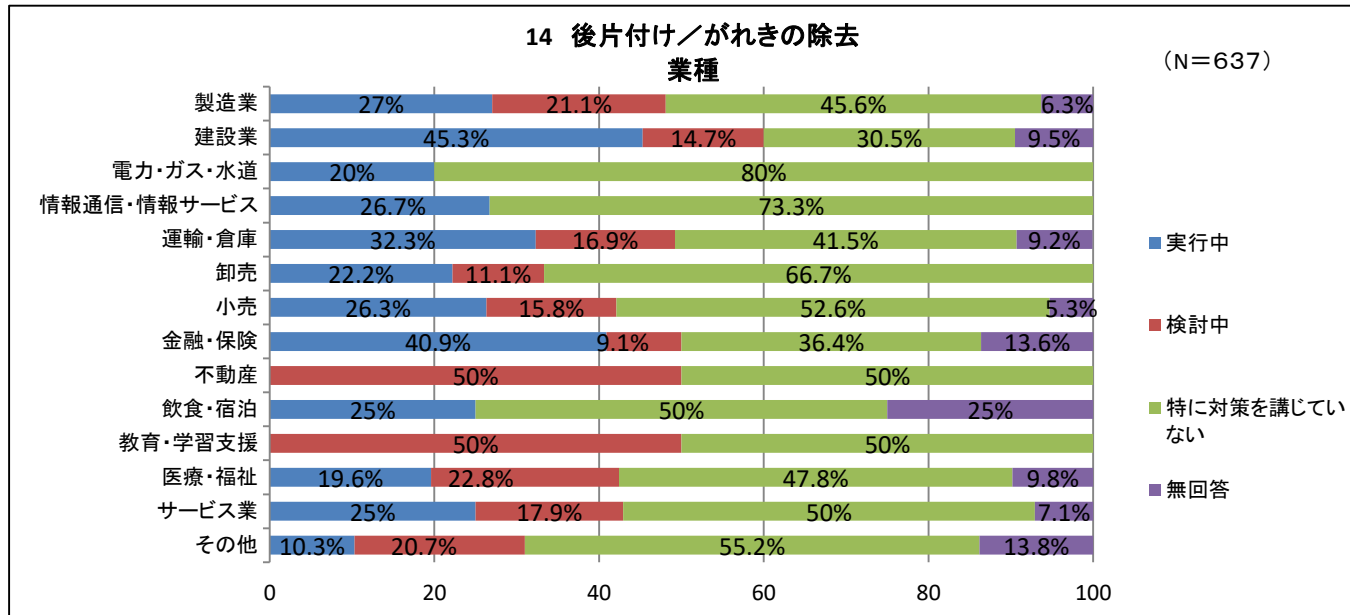
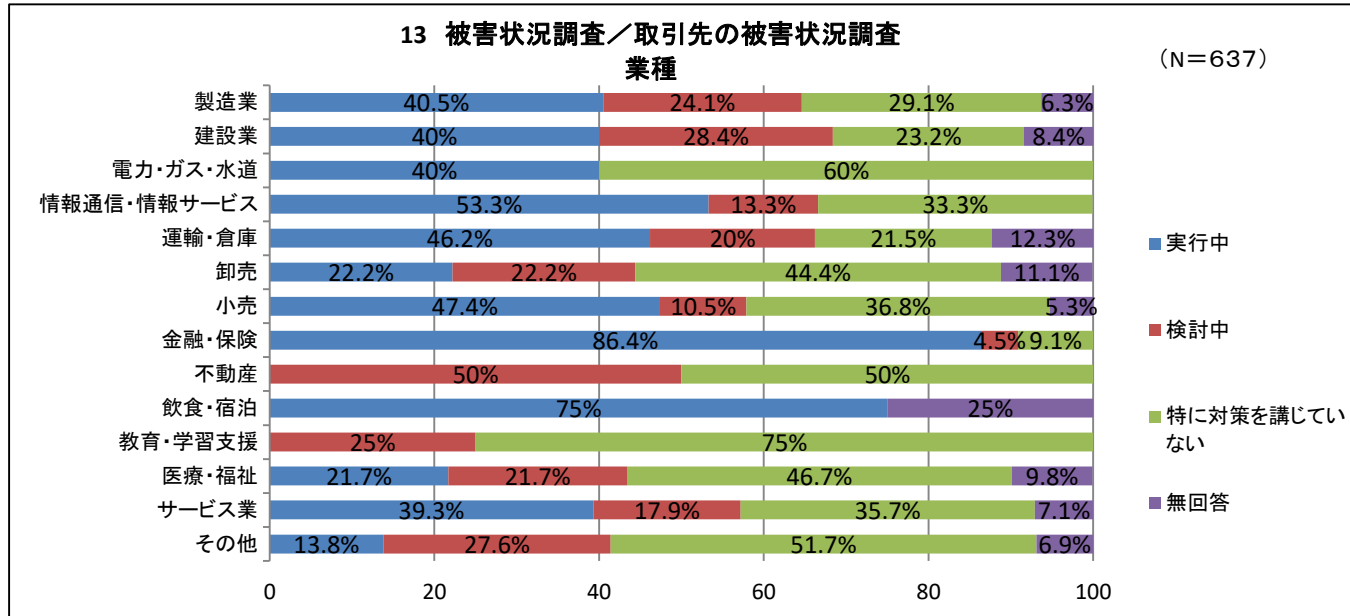
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



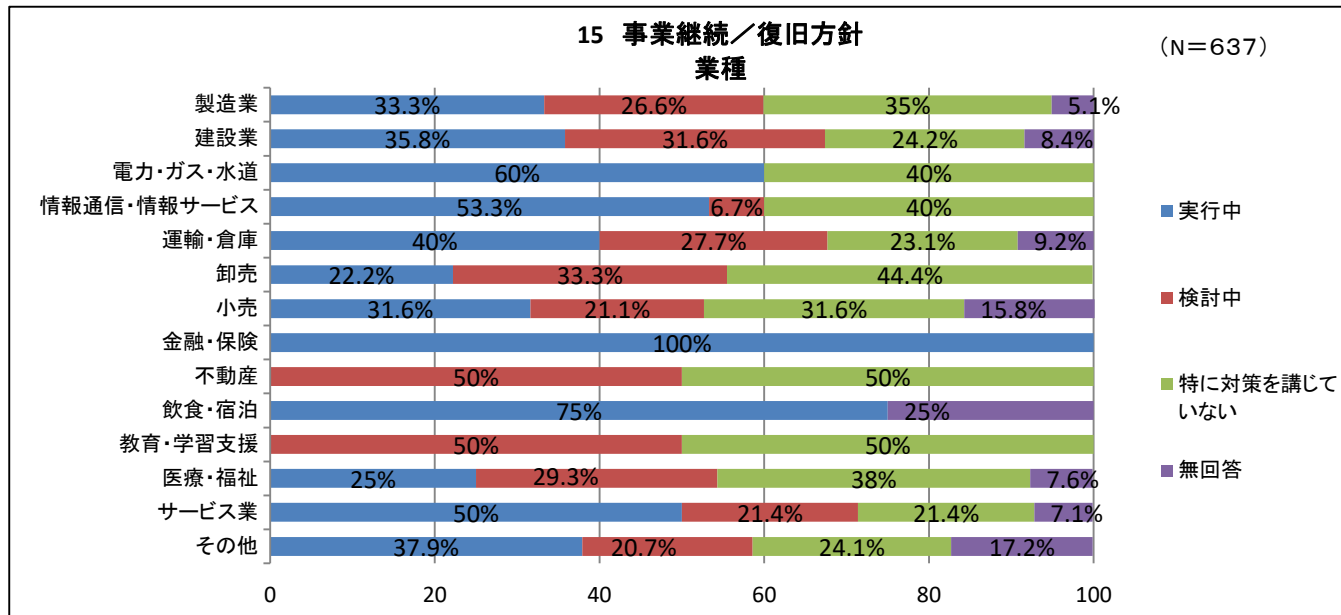
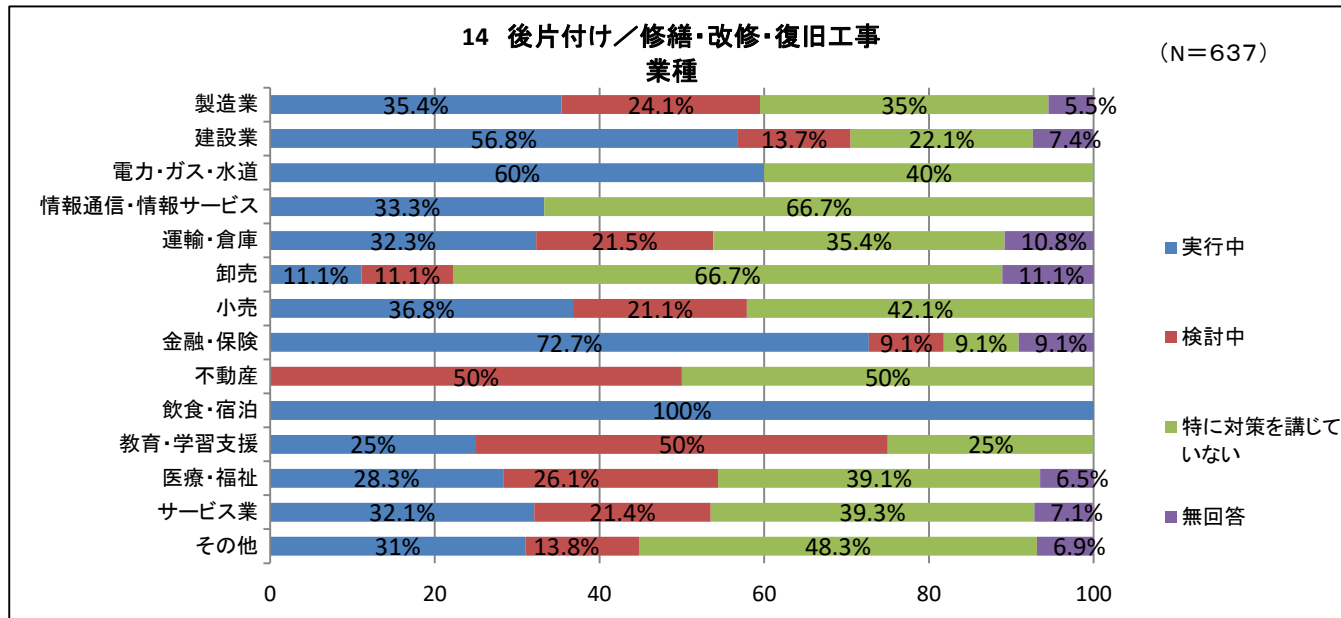
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



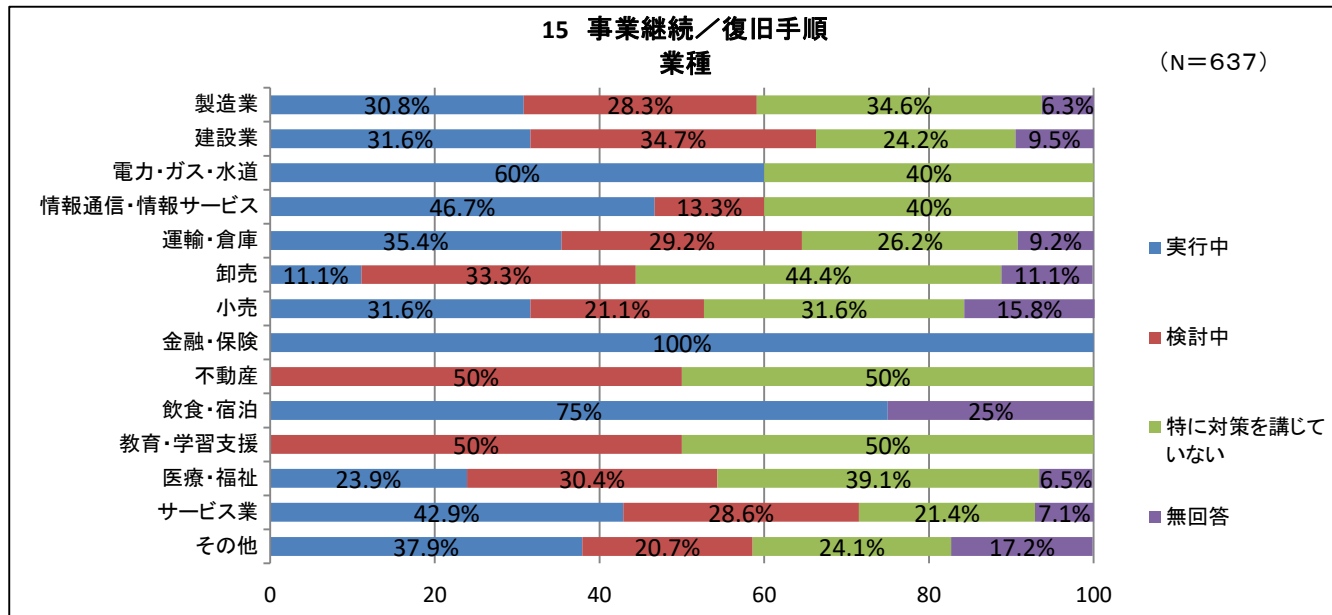
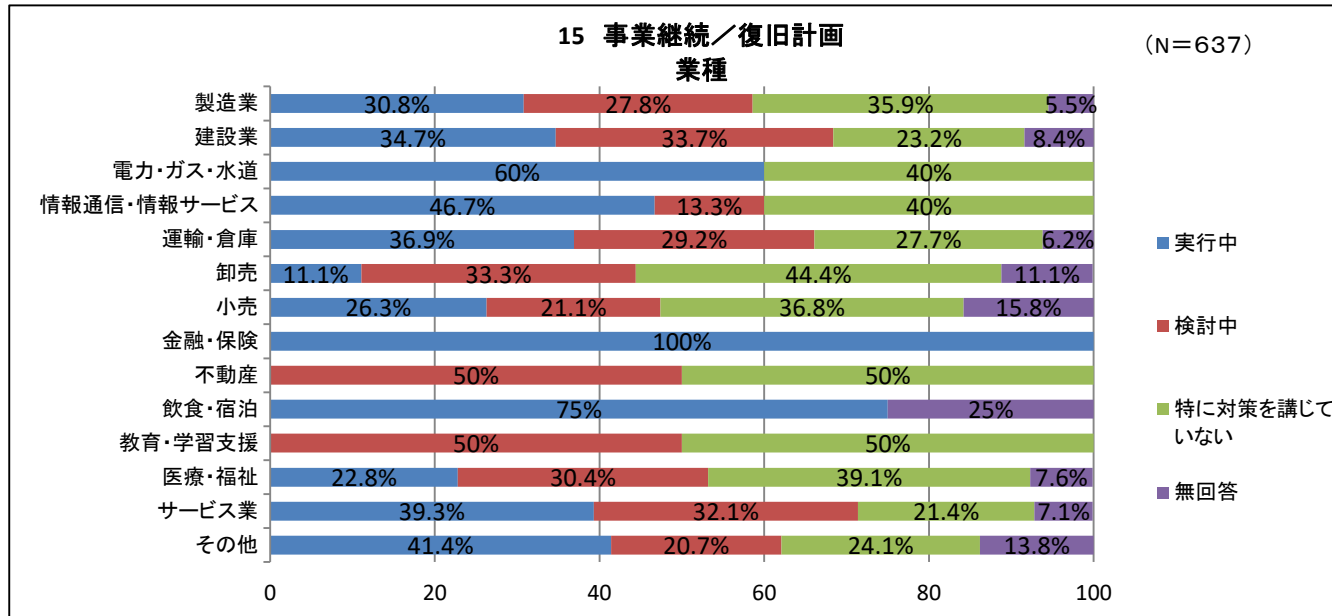
4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)



4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:業種別)

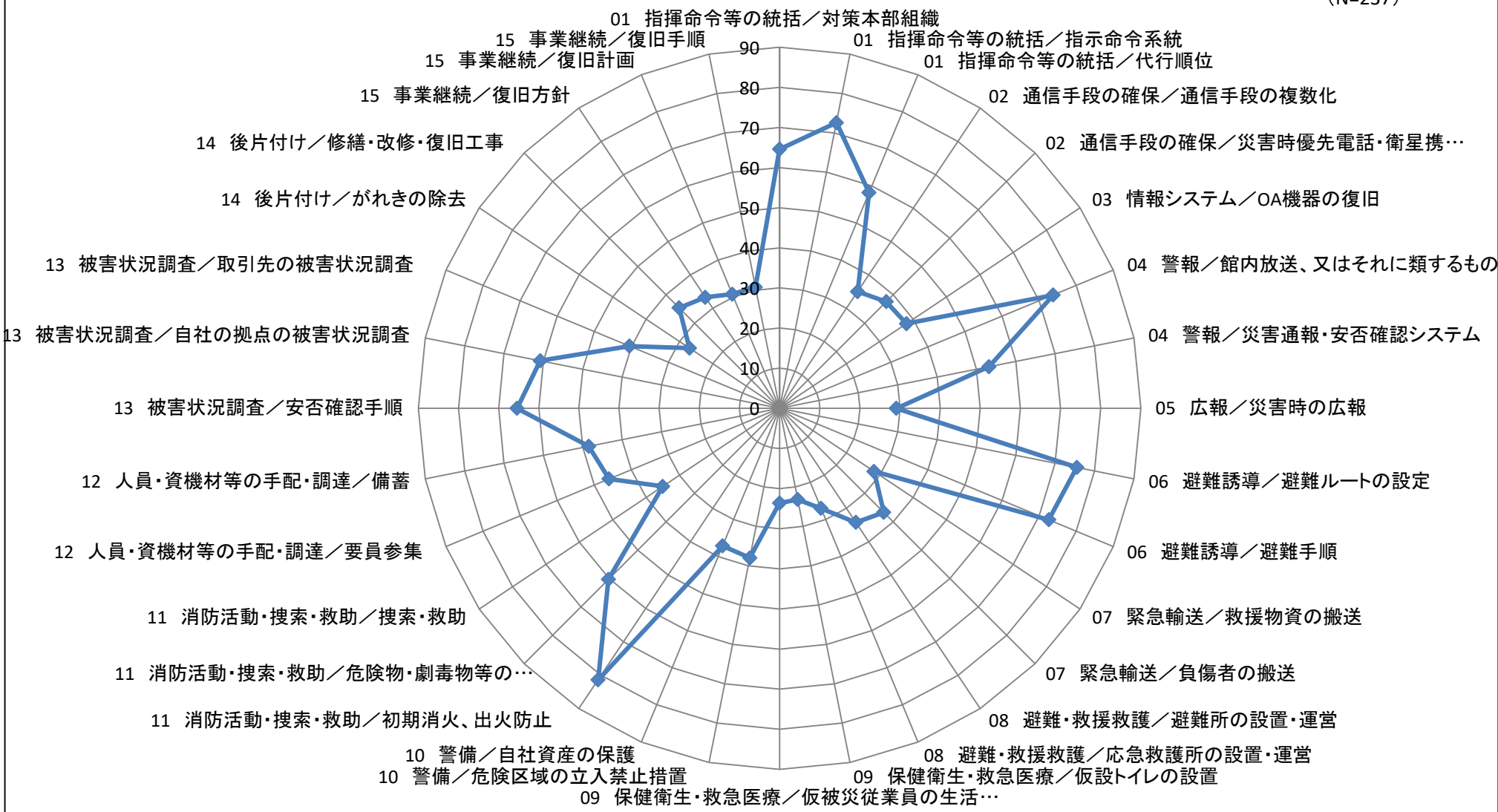


4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考: 製造業)

【4-①の各対策事項について「実行中」と回答した企業の割合(製造業のケース)】

※ 対策事項の出典: みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能】

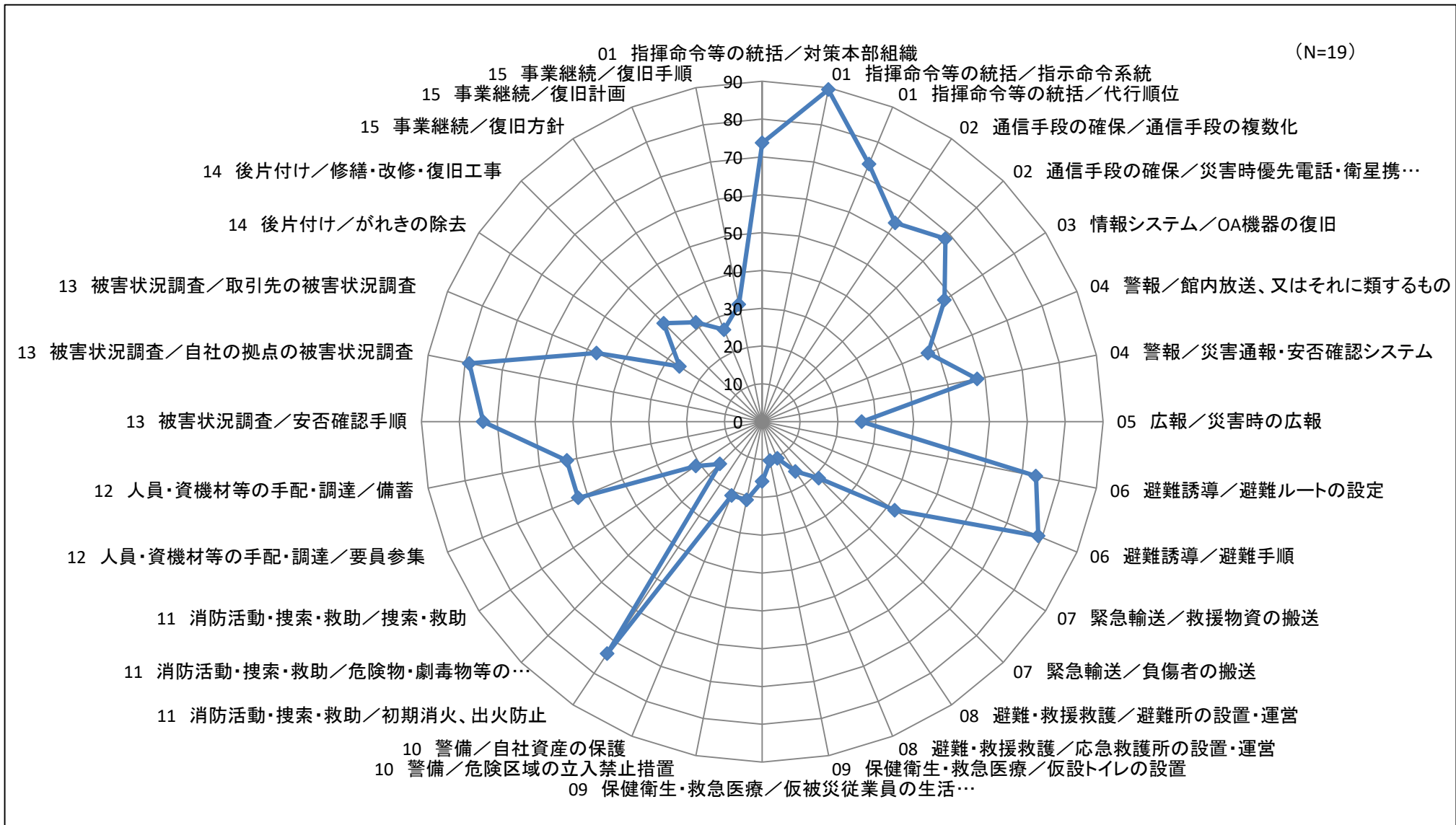
(N=237)



4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考:小売業)

【4-①の各対策事項について「実行中」と回答した企業の割合(小売業のケース)】

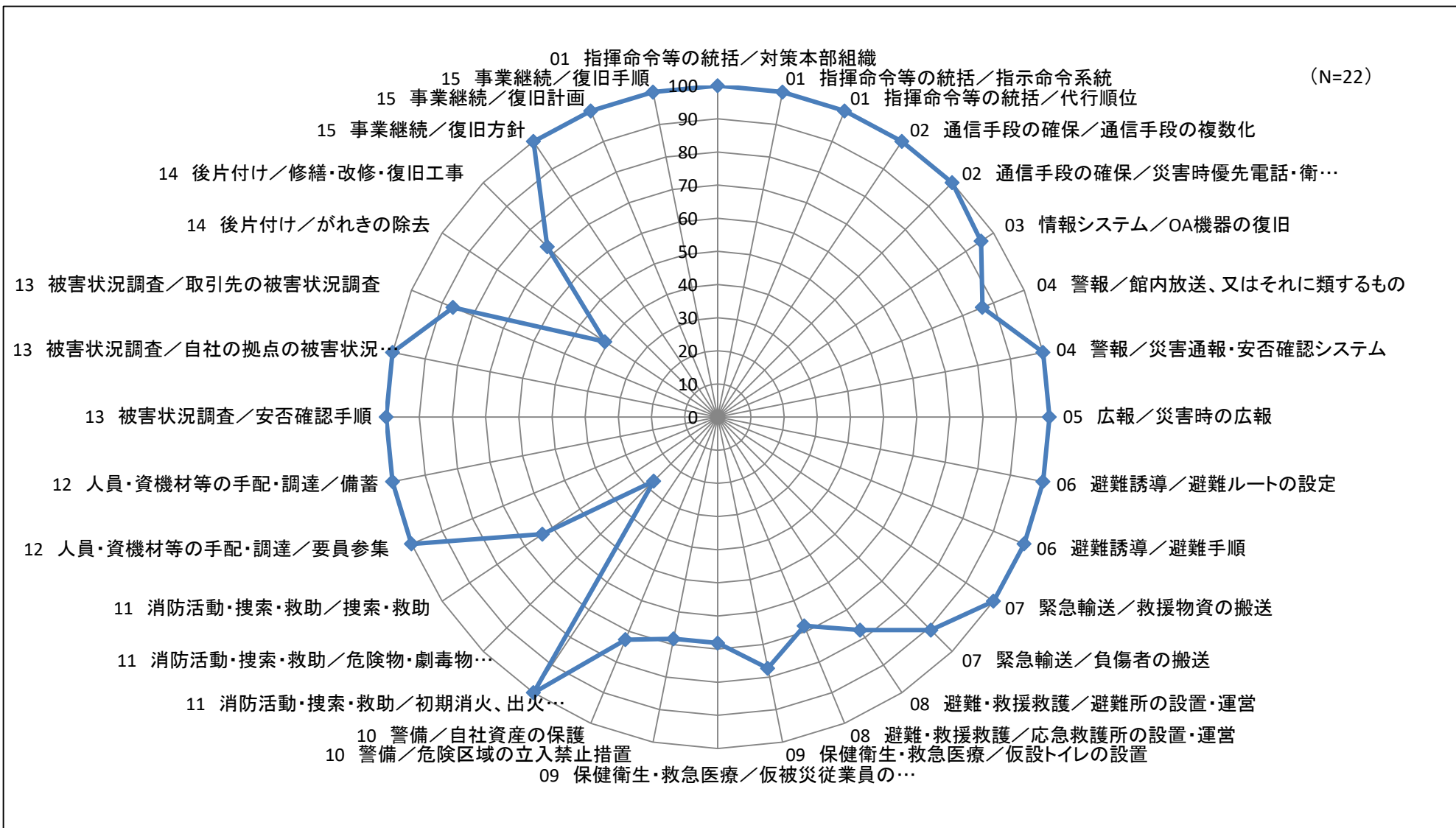
※ 対策事項の出典:みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能】



4) BCPについて: ⑪ 対策事項のレベル(参考: 金融・保険業)

【4-①の各対策事項について「実行中」と回答した企業の割合(金融・保険業のケース)】

※ 対策事項の出典: みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能】



※ 金融・保険業では、「11 消防活動・捜索・救助/危険物・劇毒物等の管理」は非該当となる。

4) BCPについて: ⑫ 対策事項のバリエーション

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

4-② 4-①以外に災害・事故・感染症等への対策事項がございましたらご記入願います。

【災害リスク: 感染症への対策事項】

- ・インフルエンザ予防接種費用を会社で負担(従業員に限る)
- ・宮城県建設業協会による鳥インフルエンザ・豚コレラ感染時対応の組織下に所属。
- ・毎年11月中旬頃新型インフルエンザ等の予防接種を行なっている。
- ・インフルエンザ予防接種の全額会社負担で全員実施
- ・感染症による閉館となった場合の、運営費の確保
- ・インフルエンザに関して、うがい手洗い徹底や予防接種の徹底、マスクの常着等
- ・感染症罹患者の診断、隔離、治療の総合対策指針とセンター施設の確立。医薬品、医療材料の継続確保対策。
- ・教職員の海外出張、外国人研究者の訪問が多いため、感染症については予防を重点的に対応している
- ・マスク、うがい薬の準備
- ・感染症罹患者のサービス基準

【対策事項の具体例】

- ・危機管理対策として、社員用に緊急避難バック(防災セット)を購入備蓄している。
- ・名取市との災害時応急措置協定締結。
- ・各事業所への備蓄品の配備
- ・火災等の防火訓練は年次実施しています。
- ・出社可能な社員の優先順位、代行順位
- ・など

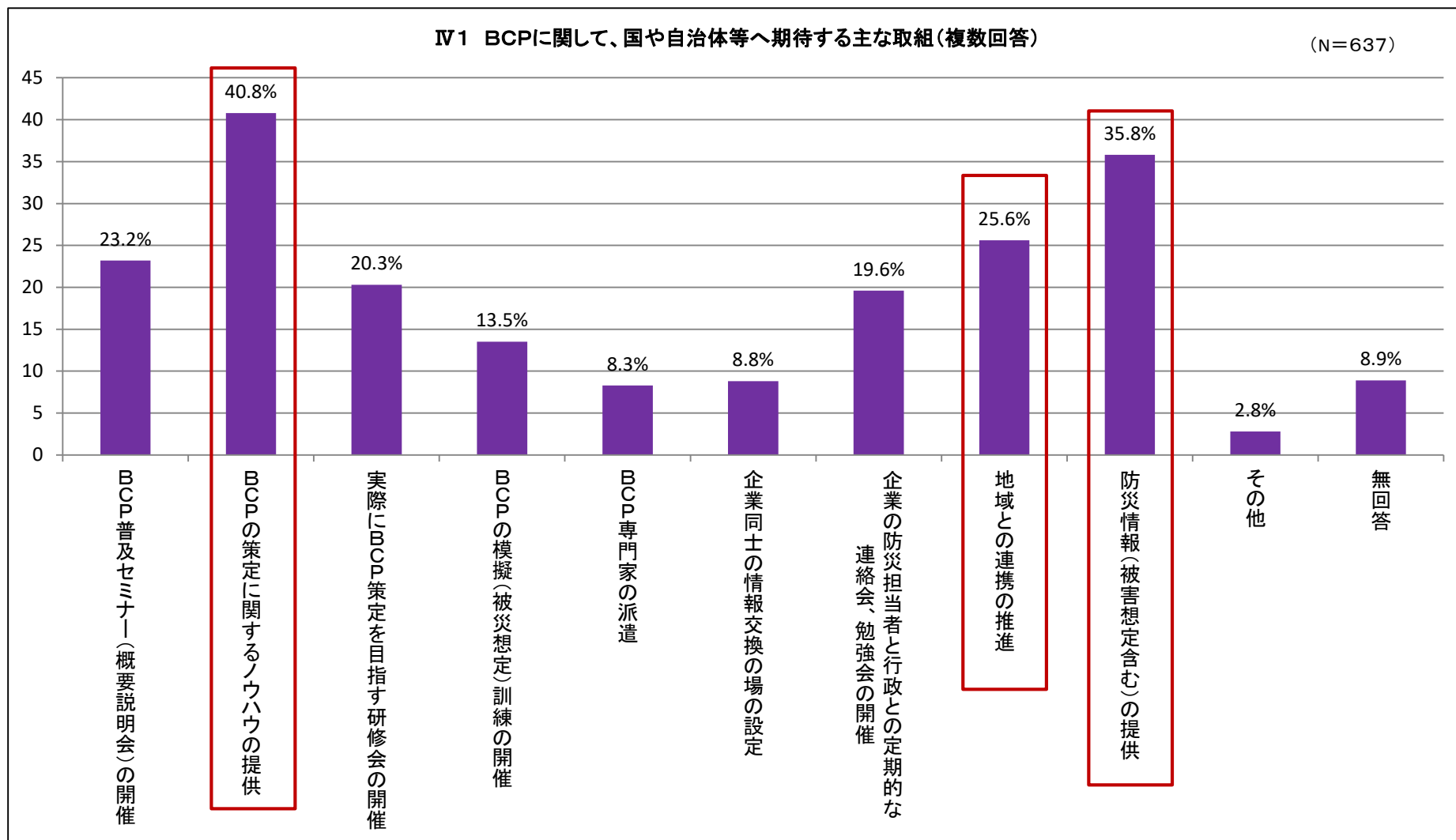
▽ 感染症への対策事項が多く挙げられた。

▽ 対策事項としては、備蓄品の配備や予防の徹底(予防接種を含む)などが多く挙げられた。

5) BCPに関する行政への要望

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。

1 BCPに関して、国や自治体等へ期待する主な取組(支援)は何ですか？(〇は3つまで)



▽ BCPに関する行政への要望は、「BCPの策定に関するノウハウの提供」(40.8%)、「防災情報(被害想定含む)の提供」(35.8%)、「地域との連携の推進」(25.6%)となった。

3. 調査票

令和元年度 宮城県内企業のBCP策定への取組に関する実態調査 (調査票)

宮 城 県

I. 貴社の企業概要についてお尋ねします。

貴社名			
所在地	〒 -		
記入者	7. 代表者 (役員)	イ. 担当者 (役員)	ウ. 担当者 (従業員)
電話	_____	E-mail	_____@_____
FAX	_____		
本社の所在地	7. 宮城県内	イ. 他都道府県	企業形態 7. 個人
			イ. 法人 (非上場) ウ. 法人 (上場)
親会社の有無 (貴社の株式の過半数以上を保有している企業)		有 ・ 無	
従業員数 (うちパート、派遣社員数)	_____人	資本金	_____百万円
業種 (主たる業種1つに○)	1) 製造業 2) 建設業 3) 電力・ガス・水道 4) 情報通信・情報サービス 5) 運輸・倉庫 6) 卸売 7) 小売 8) 金融・保険 9) 不動産 10) 飲食・宿泊 11) 教育・学習支援 12) 医療・福祉 13) サービス業 14) その他 ()		

II. 災害リスクについてお尋ねします。

貴社で想定している災害リスクは何ですか？ (○はいくつでも)

- ア 地震災害 イ 新型インフルエンザ等の感染症 ウ 水害(津波・大雨)
 エ 火災 オ システム障害 カ テロ・戦争
 キ 企業として想定している災害リスクはない
 ク その他 ()

III. BCP (緊急時企業存続計画または事業継続計画) についてお尋ねします。

1. BCPという言葉を知ったことはありますか？ (○は1つ)

- ア 聞いたことがあり意味も理解している } → 2-①以降へ
 イ 聞いたことはあるが意味は理解していない }
 ウ 聞いたことがない → 4-①以降へ

2-① 貴社ではBCPを策定していますか？ (○は1つ)

- ア 既に策定している } → 2-②以降へ
 イ 策定中である }
 ウ 策定したい }
 エ 策定を検討してもよい } → 2-④以降へ
 オ 当面、策定する予定はない }

2-② 【2-①】で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

(1) BCPに取り組む契機となった主な要因は何ですか？ (○はいくつでも)

- ア 過去に事業の中断を経験したため イ 東日本大震災を体験し、必要と感じたため
 ウ 他社の事業の中断で必要性を認識したため
 エ 親会社からの要請 オ 新規・既存取引企業からの要請
 カ 業界団体からの要請 キ 自社の企業ブランドイメージ向上のため
 ク BCP策定企業への優遇措置 (ローン、格付融資等) の存在を知って
 ケ 国・県・市町村等の主催するセミナーを受講して
 コ 内部統制、企業の社会的責任 (CSR) の一環
 サ その他 ()

(2) BCPを策定する際に苦労した (苦労している) 主な要因は何ですか？ (○は2つまで)

- ア 被害想定 の 決定 イ 経営者層の理解不足 ウ 従業員の理解不足
 エ BCP策定に充てる資金や人員不足 オ BCP策定方法に関する知識不足
 カ BCP専門家 (コンサルタント) 不足 キ 関連企業との連携・協力体制の構築
 ク その他 ()

2-③ 【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

(1) BCPを策定した時期は何時ですか？

BCP策定期間: _____年 _____月

(2) BCPを策定する際に参考にしたものは何ですか？ (○はいくつでも)

- ア 内閣府「事業継続ガイドライン」 イ 経済産業省「事業継続計画策定ガイドライン」
 ウ 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」
 エ 国土交通省「建設会社のための災害事業継続簡易ガイド」
 オ 宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」 カ NPO法人等が作成したガイドライン
 キ 業界団体が策定したガイドライン ク BCP関連の書籍
 ケ BCP関連のコンサルティング企業 コ 取引先の指導
 サ その他 ()

(3) BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し (改訂等)、及び模擬 (被災想定) 訓練を行ったことはありますか？ (○はいくつでも)

- ア 企業内部へ内容を周知した (直近の周知時期: 平成 _____年 _____月、累計: _____回)
 イ 内容の見直しを行った (直近の見直し時期: 平成 _____年 _____月、累計: _____回)
 ウ 模擬訓練を行った (直近の訓練時期: 平成 _____年 _____月、累計: _____回)
 エ BCP策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し、模擬訓練のいずれも行っていない

(4) BCPを策定したことで効果はありましたか？

- ア 効果があった } → 2-③ (5) 以降へ
 イ どちらかといえば効果はあった }
 ウ どちらかといえば効果はなかった } → 2-③ (6) 以降へ
 エ 全く効果はなかった }
 オ どちらとも言えない }

(5) 【2-③(4)】で「ア 効果はあった」、「イ どちらかといえば効果はあった」と回答された企業にお聞かせします。

BCPを策定したことで、役に立ったことは何ですか？(〇はいくつでも)

- ア 取引先からの信頼が高まった。
- イ 緊急時に必要なもの、対応の確認や優先順位を考えるきっかけとなった。
- ウ BCP策定を通して、通常業務のマニュアルの作成や作業手順の標準化に役立った。
- エ BCPの策定や演習を通して、社内でコミュニケーションをとる機会が増えた。
- オ 緊急時に従業員が自発的に行動する社風を構築するきっかけとなった。
- カ その他()

(6) 【2-③(4)】で「ウ どちらかといえば効果はなかった」、「エ 全く効果はなかった」と回答された企業にお聞かせします。

BCPを活用する妨げとなっている要因は何ですか？(〇はいくつでも)

- ア BCPの活用方法が分からない。
- イ 経営環境が厳しく社員や資金をBCPの演習や訓練等に充てる余裕がない。
- ウ 経営者層の理解不足
- エ 従業員の理解不足
- オ その他()

2-④ 【2-①】で「ウ 策定したい」、「エ 策定を検討してもよい」、「オ 当面、策定する予定はない」と回答された企業にお聞かせします。

BCPの策定の妨げになっている主な要因は何ですか？(〇は1つ)

- ア 緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている
- イ BCPを策定しても有効性に疑問がある
- ウ 経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない
- エ BCPの策定方法がわからない
- オ 法令・規制等の要請がない
- カ その他()

2-⑤ 【2-③(2)】で「オ 宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」を選択した企業に伺います。同ガイドラインを使って良かった点、改善すべき点など御意見をありましたら記入をお願いします(自由記述)

3-① 取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがありますか？(〇は1つ)

- ア 有 →3-②以降へ
- イ 無 →3-③以降へ

3-② 【3-①】で「ア 有」と回答された企業にお聞かせします。

BCPの有無を聞かれた相手方は誰ですか？(〇はいくつでも)

- ア 親会社・関連企業
- イ 既存取引先
- ウ 新規取引先
- エ 金融機関
- オ その他()

3-③ 取引を行う際に、相手企業(場合によっては一部の相手方)にBCPがあることを求めますか？(〇は1つ)

- ア BCPの有無を取引要件としている
- イ BCPを持つ企業を優先して取引することとしている
- ウ 今後、BCPの有無を考慮して取引先を選択する可能性がある
- エ BCPの有無を取引要件とはしない

4-① 貴社の下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどのレベルに該当しますか？(〇はそれぞれ1つ)

【緊急時に企業が備えるべき15の機能と状況】(出典：みやぎ企業BCP策定ガイドライン)

No.	項目	各項目における代表的な機能	1 実行中	2 検討中	3 特に対策を講じていない
01	指揮命令等の統括	対策本部組織 指示命令系統 代行順位			
02	通信手段の確保	通信手段の複数化(冗長化) 災害時優先電話・衛星携帯電話等の導入			
03	情報システム	OA機器の復旧			
04	警報	館内放送、又はそれに類するもの 災害通報・安否確認システム			
05	広報	災害時の広報			
06	避難誘導	避難ルートの設定 避難手順			
07	緊急輸送	救援物資の搬送 負傷者の搬送			
08	避難・救援救護	避難所の設置・運営 応急救護所の設置・運営			
09	保健衛生・救急医療	仮設トイレの設置(備蓄でも可) 被災従業員の生活支援等			
10	警備	危険区域の立入禁止措置 自社資産の保護			
11	消防活動・捜索・救助	初期消火、出火防止 危険物・劇毒物等の管理(該当ある場合) 捜索・救助			
12	人員・資機材等の手配・調達	要員参集 備蓄			
13	被害状況調査	安否確認手順 自社の拠点の被害状況調査 取引先の被害状況調査			
14	後片付け	がれきの除去 修繕・改修・復旧工事			
15	事業継続	復旧方針 復旧計画 復旧手順			

4-② 4-①以外に災害・事故・感染症等への対策事項がございましたらご記入願います。

本調査は「宮城県における企業の事業継続計画（BCP）策定等の支援に関する協定書」（平成27年3月12日締結）に基づき実施されたものです。
（不許複製）



MS&AD

MS&ADインシュアランスグループ